

平成 26 年度
(2014 年度)

予 算 の 概 要



(岩国駅西ロイメージ図 岩国市作成)

平成 26 年 2 月

岩国市

目 次

平成 26 年度当初予算

1	予算編成方針	1
2	予算の概要		
	(1) 予算規模	2
	(2) 歳入の状況		
	款別の状況	3
	(3) 歳出の状況		
	目的別の状況	6
	性質別の状況	8
	(4) 主要な事業	13
	(5) 特別会計	51
3	参考資料		
	会計別予算規模一覧表	68
	財源別の状況	69
	歳出節別調	70
	性質別経費の目的別分類表	72
	投資的経費一覧表	74
	市税調定及び収入見込額一覧表	88
	基地関係国庫支出金調	89
	基地関係国庫補助事業等調	90
	合併支援の状況	91
	給与費明細書集計表	92
	基金の状況	93
	地方債の状況	94
	主な財政指標	95

平成 26 年度当初予算

1 予算編成方針

我が国の経済は、長く続いていた停滞を抜け、景気回復へ本格的に向かうことが期待される中、地方財政計画においても、平成 26 年度の一般財源総額は、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度の水準を上回る額を確保するとしています。

一方、本市においては、景気は緩やかに回復しつつありますが、企業経営を取り巻く環境は依然として厳しく、地価の下落傾向も続いているため、市税収入の伸びは期待できず、また、高齢化社会の進展などによって、社会保障関係経費のさらなる増加が予想され、厳しい財政状況が続くと見込まれます。

以上を踏まえ、予算編成においては、財政計画の基本方針「将来負担の軽減」を堅持し、持続可能な財政基盤の強化を図りながら、その一方で、「愛宕山まちづくり事業」、「岩国駅周辺整備事業」などの喫緊に対応すべき重要施策にも適切に対応することを基本方針としました。

(1) 具体的な取組

投資政策的経費は、「まちづくり実施計画」に登載されている事業を原則とし、重点施策である「安心・安全、災害に強いまちづくり」、「子育てと教育を応援するまちづくり」、「支え合い、地域で安心して暮らせるまちづくり」、「地域の歴史・文化や伝統をいかした地域振興のまちづくり」、「未来に希望と魅力を感じるまちづくり」を中心に、重要度、緊急度及び事業効果等を勘案し、より優先順位の高い事業を選択しました。

経常経費は、削減可能と見込まれる対象経費において、事務事業の合理化、効率化、簡素化を図り、特別な事情のあるものを除き、概ね平成 25 年度当初予算における一般財源の範囲内で編成しました。

人件費においては、定員管理適正化計画の着実な推進を図り、また、公債費においては、将来負担の軽減を図るため、市債発行額を 50 億円以下に抑制するとともに、市債の発行にあたっては、財政的に有利な普通交付税措置の高い市債の活用に努めました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

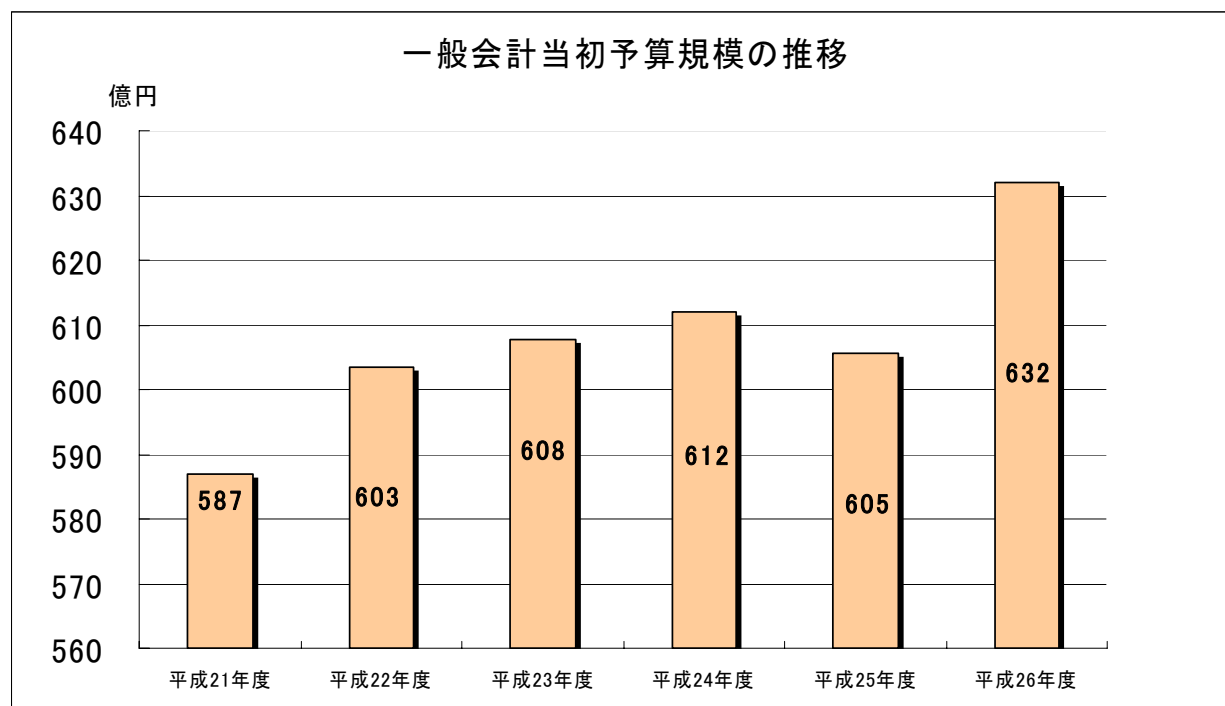
<予算規模の前年度比較>

(単位:千円)

会計名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	63,193,000	60,549,000	2,644,000	4.4
特別会計	41,726,100	41,554,800	171,300	0.4
合計	104,919,100	102,103,800	2,815,300	2.8

一般会計の当初予算は、愛宕山まちづくり事業などの大規模事業が、本格的に動き出すことから、前年度に比べ、4.4%、26億4,400万円増の631億9,300万円となっています。特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、0.4%、1億7,130万円増の417億2,610万円となっています。

一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、2.8%、28億1,530万円増の1,049億1,910万円となっています。

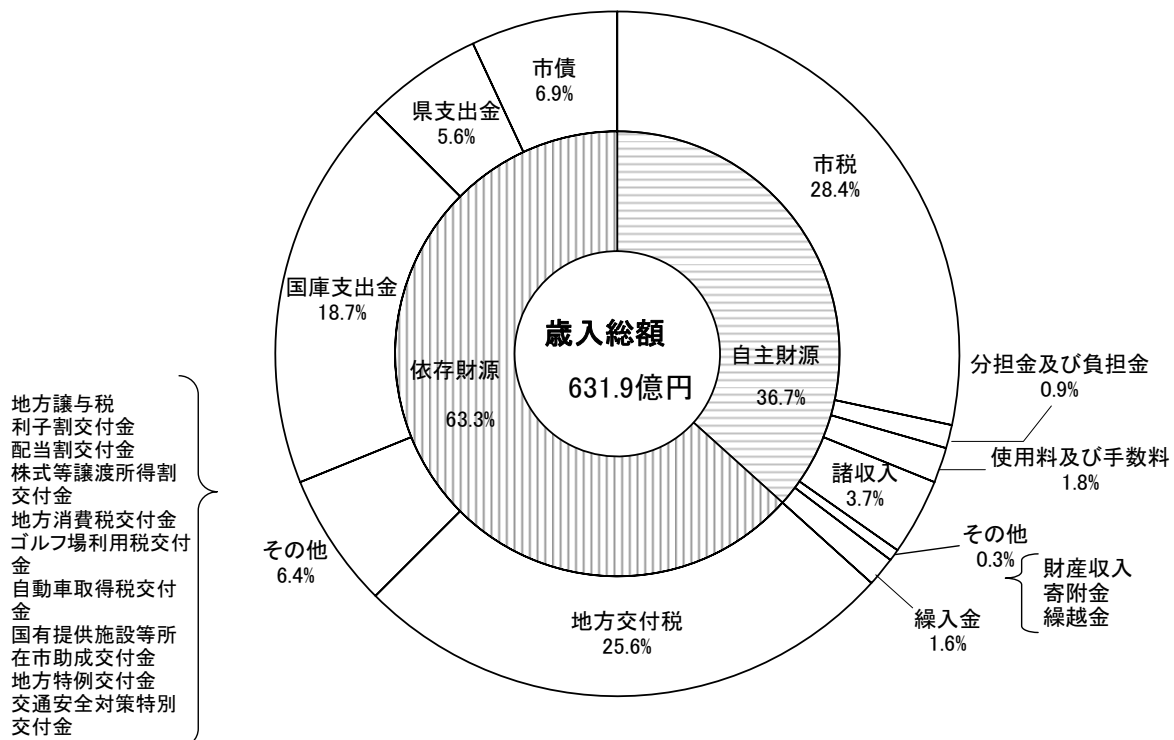


(2) 歳入の状況
 <款別の状況>

(単位:千円)

款	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	平成25年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 市税	17,965,000	28.4	18,304,000	30.2	△ 339,000	△ 1.9
2 地方譲与税	559,000	0.9	594,000	1.0	△ 35,000	△ 5.9
3 利子割交付金	54,000	0.1	50,000	0.1	4,000	8.0
4 配当割交付金	47,000	0.1	34,000	0.1	13,000	38.2
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.0	10,000	0.0	6,000	60.0
6 地方消費税交付金	1,386,000	2.2	1,230,000	2.0	156,000	12.7
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	34,000	0.1	△ 1,000	△ 2.9
8 自動車取得税交付金	84,000	0.1	167,000	0.3	△ 83,000	△ 49.7
9 国有提供施設等所在市 助成交付金	1,761,000	2.8	1,712,000	2.8	49,000	2.9
10 地方特例交付金	62,000	0.1	65,000	0.1	△ 3,000	△ 4.6
11 地方交付税	16,200,000	25.6	15,860,000	26.2	340,000	2.1
12 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,800	0.0	△ 800	△ 3.1
13 分担金及び負担金	585,079	0.9	597,787	1.0	△ 12,708	△ 2.1
14 使用料及び手数料	1,145,436	1.8	1,152,388	1.9	△ 6,952	△ 0.6
15 国庫支出金	11,792,225	18.7	8,631,947	14.3	3,160,278	36.6
16 県支出金	3,568,992	5.6	3,800,069	6.3	△ 231,077	△ 6.1
17 財産収入	204,933	0.3	167,297	0.3	37,636	22.5
18 寄附金	452	0.0	253	0.0	199	78.7
19 繰入金	1,008,151	1.6	1,252,643	2.1	△ 244,492	△ 19.5
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	2,310,431	3.7	2,356,015	3.9	△ 45,584	△ 1.9
22 市債	4,385,300	6.9	4,504,800	7.4	△ 119,500	△ 2.7
合計	63,193,000	100.0	60,549,000	100.0	2,644,000	4.4

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳入の状況

□市税

179億6,500万円

市民税のうち個人市民税については、税制改正により均等割税率は引上げになるものの、個人所得が減少傾向にあることから、1億9,000万円の減を見込んでいます。

一方、法人市民税については、景気が回復傾向であることから、5,400万円の増を見込んでいます。

固定資産税については、地価の下落、償却資産の経年減価及び設備投資の減等により、1億3,200万円の減を見込んでいます。

また、市たばこ税については、たばこの消費本数の減により、7,000万円の減を見込んでいます。

以上により、市税全体では前年度に比べ、▲1.9%、3億3,900万円の減収を見込んでいます。

□地方消費税交付金

13億8,600万円

平成26年4月から消費税率が引き上げられることにより、前年度に比べ、12.7%、1億5,600万円の増収を見込んでいます。

□国有提供施設等所在市助成交付金

17億6,100万円

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるもので、通称「基地交付金」と呼ばれています。自衛隊や米軍基地の施設の固定資産などを基に算定されますが、前年度確定交付額とほぼ同額となる2.9%、4,900万円の増収を見込んでいます。

□地方交付税

162億円

地方財政計画においては、社会保障の充実を図るため、一般財源総額では前年度を上回る額が確保されたことから、前年度当初予算に比べ、2.1%、3億4,000万円の増収を見込んでいます。

□国庫支出金

117億9,222万5,000円

再編交付金、ごみ焼却施設建設事業費補助金、多目的広場・防災センター整備事業

費補助金の増額などにより、前年度に比べ、36.6%、31億6,027万8,000円の増と
しています。

□県支出金 **35億6,899万2,000円**

参議院議員選挙委託金の皆減、広域市町村合併支援特別交付金の減額などにより、
前年度に比べ、▲6.1%、2億3,107万7,000円の減としています。

□繰入金 **10億815万1,000円**

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して積み立てた学校空調設備整備基金から
3億3,794万円、再編交付金を活用して積み立てた基地周辺まちづくり基金、子育て
支援基金及び学校給食施設管理運営基金から合計5億6,077万円を取り崩して事業を
行うこととしています。減債基金からの繰入れが減少したことから、前年度に比べ、
▲19.5%、2億4,449万2,000円の減としています。

□市債 **43億8,530万円**

将来負担の軽減を図るため、市債発行額を50億円以下に抑えた結果、前年度に比べ、
▲2.7%、1億1,950万円の減としています。

市債には合併特例債9億9,480万円、臨時財政対策債25億150万円、過疎対策事業
債2億2,050万円などを含んでいます。

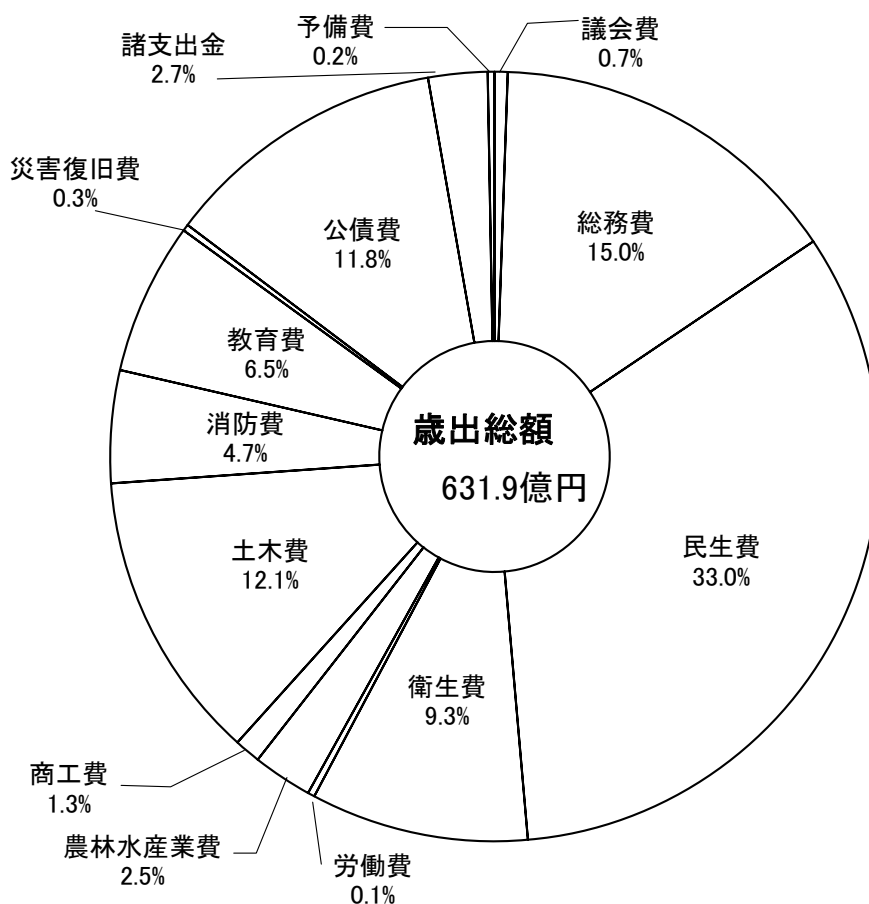
(3) 歳出の状況

<目的別の状況>

(単位:千円)

款	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	平成25年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	411,783	0.7	419,192	0.7	△ 7,409	△ 1.8
2 総務費	9,450,895	15.0	9,562,957	15.8	△ 112,062	△ 1.2
3 民生費	20,877,657	33.0	19,981,550	33.0	896,107	4.5
4 衛生費	5,851,773	9.3	5,186,460	8.6	665,313	12.8
5 労働費	52,628	0.1	77,530	0.1	△ 24,902	△ 32.1
6 農林水産業費	1,553,165	2.5	1,626,290	2.7	△ 73,125	△ 4.5
7 商工費	813,767	1.3	758,615	1.3	55,152	7.3
8 土木費	7,673,345	12.1	6,000,356	9.9	1,672,989	27.9
9 消防費	2,981,766	4.7	2,568,291	4.2	413,475	16.1
10 教育費	4,090,466	6.5	4,034,138	6.7	56,328	1.4
11 災害復旧費	186,750	0.3	247,057	0.4	△ 60,307	△ 24.4
12 公債費	7,436,954	11.8	7,789,711	12.9	△ 352,757	△ 4.5
13 諸支出金	1,712,051	2.7	2,196,853	3.6	△ 484,802	△ 22.1
14 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	63,193,000	100.0	60,549,000	100.0	2,644,000	4.4

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（目的別）の状況

□総務費 94億5,089万5,000円

再編関連特別事業費、電子計算関係費が増となる一方で、総合支所等整備事業の減などにより、前年度に比べ、▲1.2%、1億1,206万2,000円の減となっています。

□民生費 208億7,765万7,000円

臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、障害児通所等給付費の増などにより、前年度に比べ、4.5%、8億9,610万7,000円の増となっています。

□衛生費 58億5,177万3,000円

藤河・御庄地区給水事業費補助金が皆減となる一方で、ごみ焼却施設建設事業の増などにより、前年度に比べ、12.8%、6億6,531万3,000円の増となっています。

□土木費 76億7,334万5,000円

岩国市施設管理公社補助金が皆減となる一方で、多目的広場・防災センター整備事業、岩国駅周辺整備事業の増などにより、前年度に比べ、27.9%、16億7,298万9,000円の増となっています。

□消防費 29億8,176万6,000円

防災行政無線整備事業の増などにより、前年度に比べ、16.1%、4億1,347万5,000円の増となっています。

□教育費 40億9,046万6,000円

玖珂小学校校舎建設事業の増などにより、前年度に比べ、1.4%、5,632万8,000円の増となっています。

□公債費 74億3,695万4,000円

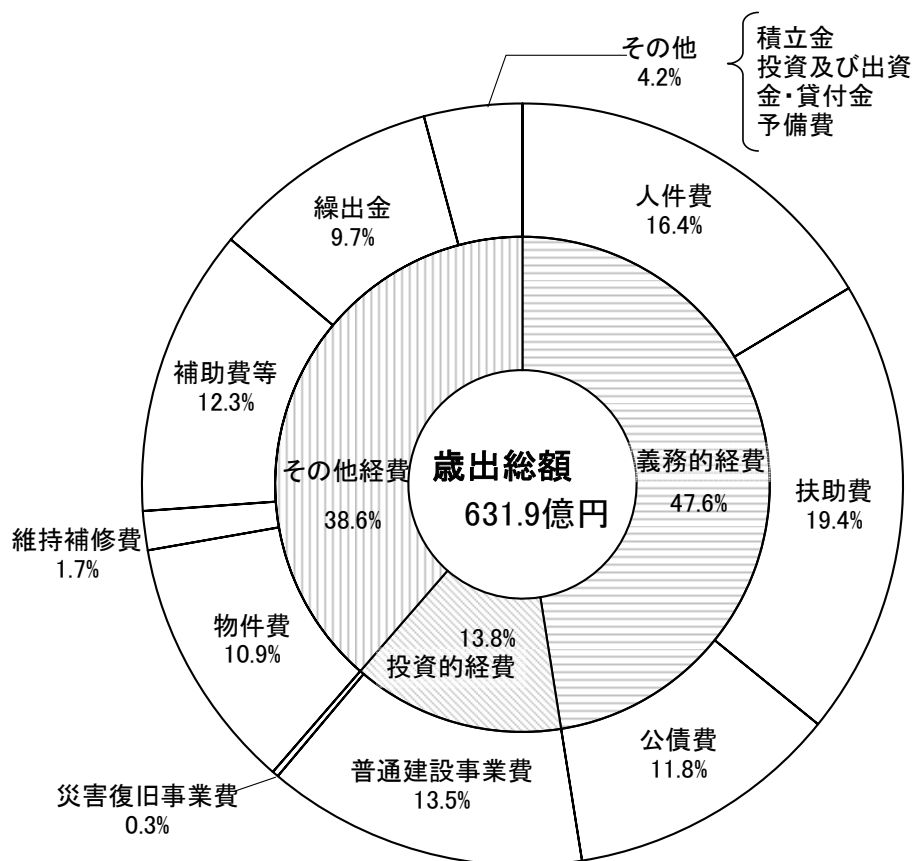
公債費の内訳は、元金が66億947万5,000円、利子（一時借入金利子含む）が8億2,747万9,000円です。これまでに実施してきた市債発行額の抑制、繰上償還の実施等により公債費は減少しており、前年度に比べ、▲4.5%、3億5,275万7,000円の減となっています。

<性質別の状況>

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	平成25年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	10,374,208	16.4	10,591,714	17.5	△ 217,506	△ 2.1
2 物件費	6,868,171	10.9	6,530,520	10.8	337,651	5.2
3 維持補修費	1,060,906	1.7	1,069,599	1.8	△ 8,693	△ 0.8
4 扶助費	12,255,233	19.4	12,242,755	20.2	12,478	0.1
5 補助費等	7,765,610	12.3	7,225,571	11.9	540,039	7.5
6 普通建設事業費	8,536,276	13.5	6,819,261	11.3	1,717,015	25.2
(1) 補助事業費	6,168,119	9.8	3,509,938	5.8	2,658,181	75.7
(2) 単独事業費	2,368,157	3.7	3,309,323	5.5	△ 941,166	△ 28.4
7 災害復旧事業費	186,750	0.3	247,057	0.4	△ 60,307	△ 24.4
(1) 補助事業費	111,600	0.2	166,600	0.3	△ 55,000	△ 33.0
(2) 単独事業費	75,150	0.1	80,457	0.1	△ 5,307	△ 6.6
8 失業対策事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
9 公債費	7,436,954	11.8	7,789,711	12.9	△ 352,757	△ 4.5
10 積立金	926,810	1.5	331,452	0.5	595,358	179.6
11 投資及び出資金 ・貸付金	1,578,175	2.5	1,574,663	2.6	3,512	0.2
12 繰出金	6,103,907	9.7	6,026,697	10.0	77,210	1.3
13 前年度繰上充用金						
14 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2		
合 計	63,193,000	100.0	60,549,000	100.0	2,644,000	4.4

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（性質別）の状況

□人件費

103億7,420万8,000円

一般会計における一般職の人件費は、以下の表のとおり職員数や退職者数は減となり、全体では前年度に比べ、▲2.1%、2億1,750万6,000円の減となっております。

今後も引き続き、定員管理の適正化に取り組みます。

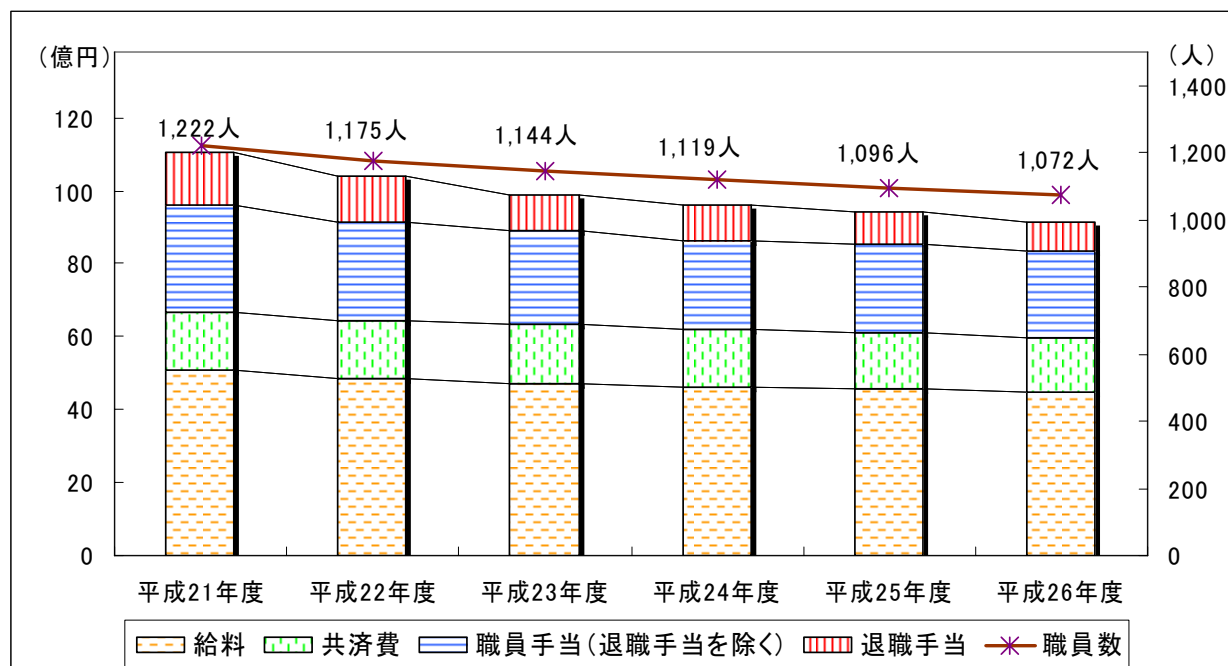
<一般職人件費内訳（給与費明細書より）>

（単位：千円）

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
職員数(人)	1,072	1,096	△ 24	△ 2.2
給料	4,464,001	4,557,572	△ 93,571	△ 2.1
職員手当	3,199,964	3,323,424	△ 123,460	△ 3.7
うち退職手当	829,622	881,748	△ 52,126	△ 5.9
共済費	1,495,228	1,535,926	△40,698	△ 2.6
合 計	9,159,193	9,416,922	△ 257,729	△ 2.7

*性質別分類による人件費は、特別職等の人件費を含むため給与費明細書とは合致しない。

一般職人件費の推移



*一般会計当初予算の給与費明細書より

□物件費

68億6,817万1,000円

物件費とは、消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料など

がこれに当たります。電子計算システムの更新に係る委託料などの増により、前年度に比べ、5.2%の増となっています。

□扶助費 122億5,523万3,000円

児童手当支給事業が減額となる一方で、障害児通所等給付費や生活保護扶助費などの増により、前年度に比べ、0.1%の増となっています。

□補助費等 77億6,561万円

臨時福祉給付金給付事業の増などにより、前年度に比べ、7.5%の増となっています。

□普通建設事業費 85億3,627万6,000円

補助事業費は、前年度に比べ、75.7%の増、単独事業費は、28.4%の減、普通建設事業費全体としては、ごみ焼却施設建設事業、多目的広場・防災センター整備事業、などにより、25.2%、17億1,701万5,000円の増となっています。

＜主な普通建設事業＞

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成25年度	比較
総合支所等整備事業	28,480	1,041,071	△ 1,012,591
市立小学校空調設備整備事業	214,179	150,643	63,536
市立中学校空調設備整備事業	108,761	184,069	△ 75,308
中津町45号線ほか改良事業	302,000	302,000	0
排水路改修事業(再編)	247,383	116,060	131,323
小中学校プール安心安全整備事業	201,341	9,551	191,790
ごみ焼却施設建設事業	735,727	17,678	718,049
社会資本整備総合交付金事業(道路)	211,000	34,430	176,570
社会資本整備総合交付金事業(橋りょう)	134,000	30,000	104,000
愛宕地区排水施設改修事業	484,104	258,298	225,806
楠中津線改良事業	191,116	3,685	187,431
多目的広場・防災センター整備事業	1,404,061	733,100	670,961
岩国駅周辺整備事業	421,822	56,593	365,229
防災行政無線整備事業	784,362	344,588	439,774
玖珂小学校校舎建設事業	94,082	0	94,082

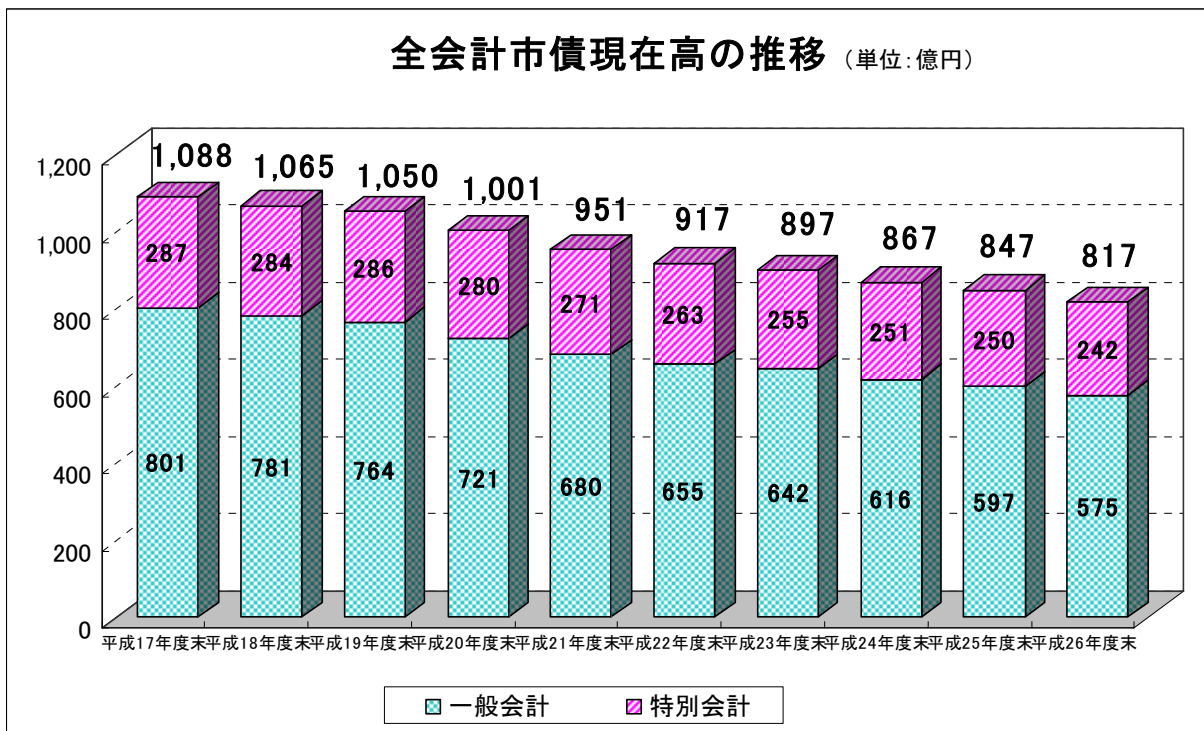
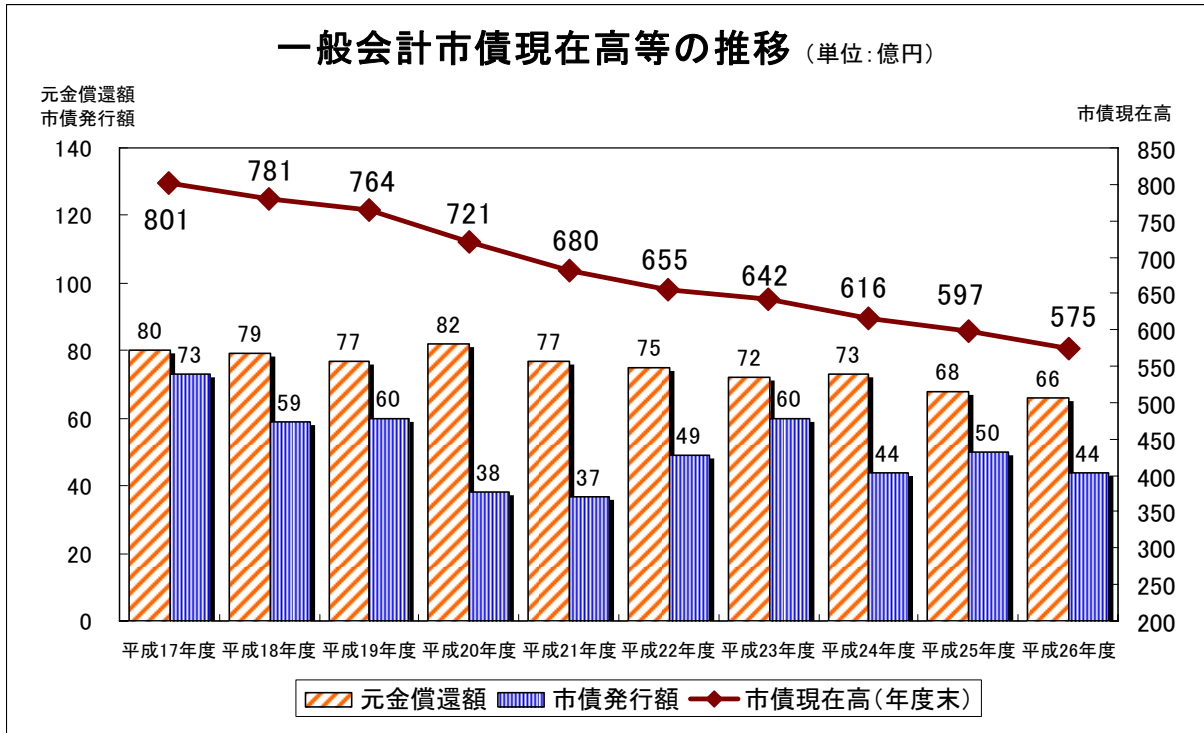
□公債費 74億3,695万4,000円

これまでに借り入れた市債の元金償還額66億947万5,000円に対して、市債の発行予定額が43億8,530万円であることから、その差額22億2,417万5,000円は、市債現在高の縮減が図れることとなり、平成26年度末の現在高は、575億700万7,000円

になる見込みです。

また、特別会計の平成26年度末現在高は、242億2,878万1,000円の見込みで、一般会計と特別会計の市債現在高の合計は、817億3,578万8,000円になる見込みです。

今後も、市債現在高の縮減を図り、将来負担の軽減に努めます。



*平成17年度は旧8市町村合計額、平成25年度、平成26年度は見込額

□繰出金

61億390万7,000円

一般会計から特別会計への繰出金は、下の表にありますように、前年度に比べ、1.3%、7,721万円の増となっています。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

会 計 名	平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
後期高齢者医療	505,498	440,062	65,436	14.9
国民健康保険	1,270,903	1,303,289	△ 32,386	△ 2.5
介護保険	2,061,907	1,962,188	99,719	5.1
簡易水道事業	238,663	256,853	△ 18,190	△ 7.1
農業集落排水事業	142,327	138,513	3,814	2.8
特定地域生活排水処理事業	37,909	38,044	△ 135	△ 0.4
周東食肉センター事業	25,791	60,135	△ 34,344	△ 57.1
市場事業	172,362	177,942	△ 5,580	△ 3.1
公共下水道事業	1,648,547	1,648,528	19	0.0
駐車場事業	0	1,143	△ 1,143	皆減
合 計	6,103,907	6,026,697	77,210	1.3

(4) 主要な事業

平成 26 年度における主な事業を予算の款・項・目の順に掲載しています。

2 款 総務費

2 : 1 : 3 : 006

市民会館改修事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,581 千円	千円	千円	千円	24,581 千円

市民会館は昭和 54 年に開館し、以来、本市の文化芸術振興の重要な拠点施設として大きな役割を果たしているところですが、各種設備が老朽化していることから、耐震化・リニューアルを図るための基本設計を行います。

2 : 1 : 6 : 001 都市交流事業のうち

杭州市錦帯橋友好橋記念縁組締結 10 周年記念事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000 千円	千円	千円	1,000 千円	千円

杭州市との錦帯橋友好橋縁組締結 10 周年記念として、錦帯橋友好橋記念碑を設置します。

式典開催日 平成 26 年 4 月 29 日 (予定)

設置場所 吉香公園内



錦帯橋友好橋記念碑 (杭州市)

2 : 1 : 6 : 002 青少年海外派遣事業のうち

青少年海外派遣事業補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,870 千円	千円	千円	3,870 千円	千円

市内在住の青少年を海外へ派遣し、ホームステイ体験や語学研修、各種交流活動などを通じて国際理解を深め、次代を担う人材の育成を図ります。

○米国ワシントン州エベレット市（姉妹都市）

7月～8月、市内在住の高校生を16日間派遣し、英語研修、ホームステイ体験などを行います。



平成25年度青少年海外派遣研修（エベレット市）

2 : 1 : 15 : 002

地域イベント関係費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,949 千円	千円	千円	千円	8,949 千円

地域の振興、市民相互の連帯意識の高揚及びふるさとづくりの推進を図るために開催されるさまざまなイベントに対し、運営費を補助します。これらのイベントは、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。

行事名	開催予定	実施主体（団体名）	予算額
府谷ほたるまつり	6月	府谷グリーン山里会	300 千円
本郷盆踊り	8月	本郷盆踊り実行委員会	365 千円
ゆうふるさと盆踊り	8月	由宇地区盆踊り大会実行委員会	300 千円
本郷夏まつり	8月	本郷夏まつり実行委員会	390 千円
美川ふるさとまつり	10月	美川ふるさとまつり推進協議会	1,740 千円
沼田ふれあいまつり	10月	沼田ふれあい会	180 千円
にしきふるさとまつり	11月	特定非営利活動法人ほっとにしき	4,000 千円
本郷ふるさとフェスタ	11月	本郷ふるさとフェスタ実行委員会	1,674 千円

2 : 1 : 15 : 004 公共交通関係費のうち

J R新岩国駅バリアフリー化事業費補助金	新規
-----------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,754 千円	2,376 千円	千円	千円	2,378 千円

西日本旅客鉄道株式会社が国の補助を受けて実施する新岩国駅のバリアフリー化事業に対し補助を行います。

平成 26 年度 設計

平成 27 年度 工事（エレベーター 2 基設置、スロープ・多機能トイレ改修ほか）

2 : 1 : 17 : 015 市民活動促進費のうち

みんなの夢を育む交付金	継続
--------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	千円	千円	5,000 千円	千円

市民の公益の増進に寄与する自主的かつ持続的な活動を行う市民活動団体に対して、交付金を交付し、「新しい公共」の担い手の発掘及び育成を図ります。



花いっぱい運動（御庄地区）

2 : 1 : 17 : 018 地域づくり関係費のうち

空き家修繕助成金	新規
-----------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
800 千円	千円	千円	千円	800 千円

空き家情報制度に登録された空き家の修繕に対する助成を行い、U J I ターンの促進を図ります。

2 : 1 : 17 : 022

地域づくり支援事業**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,000 千円	千円	千円	千円	106,000 千円

○地域資源活性化事業 95,400 千円

地域の要望を踏まえ、各地域で独自に選定した事業へ優先的に予算配分し、地域の特色を活かした地域づくりに資する事業を実施します。

○地域ささえ愛交付金 10,600 千円

各地域において問題、課題を見だし、地域で解決していくための活動に対し、交付金を交付し、地域の個性を活かした地域づくりを支援します。

地域名	地域資源活性化事業	地域ささえ愛交付金	合計
岩国	23,400 千円	2,600 千円	26,000 千円
由宇	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
玖珂	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
本郷	9,000 千円	1,000 千円	10,000 千円
周東	11,700 千円	1,300 千円	13,000 千円
錦	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
美川	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
美和	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
計	95,400 千円	10,600 千円	106,000 千円

2 : 1 : 17 : 026

地域おこし協力隊派遣事業**新規**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,749 千円	千円	千円	千円	3,749 千円

地域おこし協力隊を中山間地域に派遣して、地域おこしの支援、農林水産業従事、環境保全活動、住民の生活支援等の地域協力活動を行います。

地域協力活動の例 地域行事やイベントの応援、地域ブランドや地場製品の開発、情報発信、農作業支援、清掃活動

2 : 1 : 18 : 004 広報関係費のうち

岩国市プロモーションビデオ制作事業	新規
--------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円

「岩国錦帯橋空港を活用した新たなまちづくり」をテーマにした若手職員プロジェクトチームの提言を契機として、岩国の知名度を上げるプロモーションビデオを制作します。

2 : 1 : 22 : 002

消費者行政活性化事業	継続
-------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,031 千円	5,031 千円	千円	千円	千円

消費生活相談体制を強化し、消費者問題の解決とトラブルの減少に努めるとともに、市民が賢い消費者として自立した消費生活を送れるよう、啓発活動を行います。

体制 相談窓口 平日（月～金曜日） 8 : 30～17 : 15

内容 消費トラブルの相談、対応、未然防止のための活動等

2 : 7 : 1 : 001～2 : 7 : 10 : 015

特定防衛施設周辺整備費	1,021,768 千円
--------------------	---------------------

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、公共用施設の整備等を進めています。

○供用会館整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,488 千円	6,739 千円	千円	千円	749 千円

川口供用会館の老朽化した空調設備の改修を行います。

○リサイクルプラザ重機更新事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,888 千円	3,499 千円	千円	千円	389 千円

リサイクルプラザの老朽化した重機の更新を行います。

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,420 千円	14,130 千円	千円	千円	2,290 千円

経年劣化等により損傷が著しい排水路の改修を行います。

麻生田水路改修事業 L=340m

平成 26 年度 L=70m

花蔭水路改修事業 L=195m

平成 26 年度 L=34m



花蔭水路（黒磯町）

○農道改良事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,500 千円	9,090 千円	千円	千円	1,410 千円

新港地区から和木町の蜂ヶ峯総合公園への里道を拡幅整備します。

新港地区 L=120m W=2.0m

平成 26 年度 L=120m

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
115,779 千円	101,051 千円	千円	千円	14,728 千円

老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

市道改良舗装事業 市内各地区の生活道の整備

○排水設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,770 千円	94,293 千円	千円	千円	12,477 千円

周東町上市上地区の浸水被害軽減のための排水設備整備及び牛野谷地区の河川浄化施設整備を行います。

平成 26 年度 上市上地区 ポンプ場整備工事

牛野谷地区 詳細設計

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,520 千円	51,316 千円	千円	千円	10,204 千円

楠地区、牛野谷地区、川下地区、旭町地区、向今津地区内にある管路の老朽化等による排水路の改修を行います。

平成 26 年度 楠地区 L = 56.0m
 牛野谷地区 実施設計
 川下地区 L = 74.0m
 旭町地区 L = 34.0m
 向今津地区 L = 40.0m

○黒磯港消波ブロック設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,100 千円	24,570 千円	千円	千円	5,530 千円

近年の台風による高潮等により、船溜りへの越波が著しいことから防波堤前面に消波ブロックを設置し、今後の消波工整備のための静穏度調査を行います。

消波工 L = 97.6m
 平成 26 年度 L = 16.0m
 静穏度調査



黒磯港消波ブロック

○藤河中央街区公園整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,500 千円	28,350 千円	千円	千円	4,150 千円

土地区画整理事業により設置された公園用地について、地域住民のコミュニティの場、憩いの場、遊びの場として、また、災害時は一時的な避難場所として利用できるよう整備します。平成 26 年度は、主に休養施設整備を行います。

事業期間 平成 23 年度～平成 27 年度
 事業内容 シェルター、ベンチ、水飲み、植栽、照明設備工事等

○下水道施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
175,569 千円	147,445 千円	千円	872 千円	27,252 千円

装束地区及び和木町の一部区域における雨水を排除し、浸水被害を防止軽減するため設置している装束ポンプ場の老朽化に伴う改築を行います。

平成 26 年度 土壌処分撤去

○消防施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,634 千円	17,558 千円	千円	千円	2,076 千円

老朽化した消防ポンプ自動車 1 台（藤河）の更新を行います。



消防ポンプ自動車

○学校空調設備整備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
103,118 千円	101,959 千円	千円	1,159 千円	千円

市立学校の教育環境の改善を図ることを目的に、学校の空調設備整備事業等を実施するための基金の積み立てを行います。交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○市立小学校空調設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214,179 千円	千円	千円	213,851 千円	328 千円

学校空調設備整備基金を活用して、小学校施設への空調設備整備を行います。

平成 26 年度は、5 校の工事と 6 校の実施設計を予定しています。

工事 御庄小学校、藤河小学校、岩国小学校、中洋小学校、美和東小学校

○市立中学校空調設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,761 千円	千円	千円	108,547 千円	214 千円

学校空調設備整備基金を活用して、中学校施設への空調設備整備を行います。

平成 26 年度は、3 校の工事と 2 校の実施設計を予定しています。

工事 岩国中学校、由宇中学校、美和中学校



空調設備整備例

○市立小学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,761 千円	千円	千円	7,761 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立小学校空調設備整備事業で整備した、小学校の空調設備の維持管理を行います。主な経費は、空調設備の電気代です。

○市立中学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,781 千円	千円	千円	7,781 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立中学校空調設備整備事業で整備した、中学校の空調設備の維持管理を行います。主な経費は、空調設備の電気代です。

2 : 8 : 1 : 001 ~ 2 : 8 : 19 : 001

再編関連特別事業費

2,379,120 千円

再編交付金を活用し、防災事業や福祉の増進及び医療の確保に関する事業を進めています。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
301,293 千円	300,000 千円	千円	1,293 千円	千円

子ども医療費助成事業を実施するための基金の積み立てを行います。再編交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○こども医療費助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
138,116 千円	千円	千円	138,116 千円	千円

児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小学生の医療費の自己負担分（保険適用される医療費の病院・薬局での本人支払分）を助成します。なお、助成にあたっては所得制限があります。

○妊婦・乳児健康診査強化事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,293 千円	千円	千円	17,523 千円	46,770 千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦・乳児に対して一般健康診査を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

妊婦一般健康診査 子育て支援基金を活用し、妊婦一般健康診査 14 回のうち 5 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 子育て支援基金を活用し、生後 1 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。

○こどもを守る予防接種事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,072 千円	千円	千円	23,072 千円	千円

現在、予防接種法による定期予防接種となっていない「おたふくかぜ」の予防接種にかかる経費を助成します。

対象者 生後12月から小学校就学前まで
自己負担 1,080 円

○保健センター改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,822 千円	3,254 千円	千円	千円	1,568 千円

岩国市保健センター（室の木町）の老朽化した空調設備の改修を行います。

平成26年度 実施設計
平成27年度 改修工事

○清掃運搬施設整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,818 千円	13,230 千円	千円	千円	1,588 千円

老朽化した2tし尿収集車1台及び4tし尿収集車1台の更新を行います。

○増殖礁整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,500 千円	27,000 千円	千円	千円	3,500 千円

岩国飛行場周辺海域及び同飛行場操業制限水域内において、増殖礁の整備を実施し水産資源の回復を図り、漁業経営の安定化を図ります。

平成26年度 増殖礁設置

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
135,448 千円	116,143 千円	千円	千円	19,305 千円

老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

市道改良舗装事業 市内各地区の生活道の整備

○基地周辺まちづくり基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
315,186 千円	314,065 千円	千円	1,121 千円	千円

基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、中津町 45 号線ほか改良事業に要する経費に充てるため、基金の積み立てを行います。再編交付金と基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○中津町 45 号線ほか改良事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
302,000 千円	千円	千円	300,000 千円	2,000 千円

中津町 45 号線ほかは、川下地区の門前川及び今津川沿いに子ども広場、公園等があり、近隣住民の散歩コースにもなっていることから、歩行者の安全を確保するため新たに歩道を設置するものです。

平成 25 年度～平成 28 年度 L=2,000m

平成 26 年度 拡幅改良工事 L=500m



楠町 19 号線

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
247,383 千円	217,019 千円	千円	千円	30,364 千円

装束町三丁目地区、楠・中津地区、青木町三丁目地区の浸水対策のため排水路の改修を行います。

平成 26 年度 装束町三丁目地区 用地購入

楠・中津地区 L=270.0m

青木町三丁目地区 L=160.0m

○排水施設整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,465 千円	22,918 千円	千円	千円	2,547 千円

室の木地区、川西地区の浸水対策のため排水施設の整備を行います。

平成 26 年度 室の木地区 詳細設計

川西地区 基本計画

○元町第二街区公園整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,366 千円	14,088 千円	千円	755 千円	2,523 千円

元町第二街区公園に誰もが安心して利用できるユニバーサルデザインのトイレを整備します。

平成 26 年度 設計、整備工事

○下水道施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
132,774 千円	114,528 千円	千円	千円	18,246 千円

室の木川流末に位置し、室の木川の良い排水処理や岩国港からの海水の浸水・高潮被害から生命や財産を守ることを目的とし、旧一文字ポンプ場施設の一部である一文字樋門の老朽化に伴う改築を行います。

平成 26 年度 樋門躯体工事及び水門設備工事

○岩国基地周辺地上デジタル放送用アンテナ設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,748 千円	1,573 千円	千円	千円	175 千円

川下地区において、地上デジタル放送の受信に必要なアンテナを設置する場合、設置に係る経費の一部について、補助金の交付を行います。

○住民ホール等整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,484 千円	64,335 千円	千円	千円	7,149 千円

平田住民ホール等の駐車場整備を行い、駐車スペースを確保することで、利用促進を図ります。

平成 26 年度 用地購入、建物補償

○岩国基地周辺環境調査車両等整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,760 千円	3,351 千円	千円	千円	409 千円

騒音測定器の確認、ゴケグモ類の生息調査、基地の連絡調整等に使用する 2 台の車両更新を行います。

○市立小学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,755 千円	15,979 千円	千円	千円	1,776 千円

小学校施設の耐震化工事を実施するための、耐震補強計画・耐震補強実施設計を行います。

平成 26 年度は、3 校 5 棟を予定しています。

○市立中学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,056 千円	18,050 千円	千円	千円	2,006 千円

中学校施設の耐震化工事を実施するための、耐震補強計画・耐震補強実施設計を行います。

平成 26 年度は、5 校 5 棟を予定しています。

○学校給食施設管理運営基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,751 千円	200,000 千円	千円	751 千円	千円

岩国地域の中学校 8 校の学校給食を実施することを目的として交付を受けた再編交付金と、学校給食施設管理運営基金の運用益（預金利息）を基金に積み立てます。

○岩国学校給食センター管理運営費 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
98,865 千円	千円	千円	84,059 千円	14,806 千円

岩国学校給食センターは岩国地域の中学校 8 校の生徒、教職員を対象に、1 日約 3,000 食の給食を調理する施設です。

経費の主な内訳は、給食調理業務のために必要となる燃料費、光熱水費を始め、民間業者への委託をしている調理業務、配送業務です。

○小中学校プール安心安全整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201,341 千円	181,206 千円	千円	千円	20,135 千円

老朽化した灘中学校のプールの改築と、由宇小学校のプールを改築するための地質調査及び実施設計を行います。

○（仮称）横山シロヘビ資料館建設事業 【拡充】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,824 千円	8,261 千円	千円	千円	2,563 千円

国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」の横山観覧施設が老朽化していることから、景観に配慮した総合的な学習ができる資料館に建て替えます。

平成 25 年度 基本設計、地質調査

平成 26 年度 実施設計、解体設計

平成 27 年度 解体工事、新築工事



シロヘビ資料館完成イメージ

3 款 民生費

3 : 1 : 1 : 030

臨時福祉給付金給付事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
482,443 千円	482,443 千円	千円	千円	千円

平成 26 年 4 月から実施される消費税率 8 % への引き上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的に給付金を支給することで、消費税増税による負担の軽減を図ります。

対象者 市民税（均等割）が課税されていない方。ただし、市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族等及び生活保護の被保護者等は除きます。

3 : 2 : 3 : 001

介護・訓練等給付費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,246,292 千円	1,684,719 千円	千円	千円	561,573 千円

生活上または療養上の介護を要する障害者に対して、入浴、排せつ、食事等のサービスを提供します（介護給付費）。

また、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者等に対して、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行います（訓練等給付費）。

3 : 2 : 3 : 025

障害者相談支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,000 千円	千円	千円	千円	48,000 千円

地域の障害者又はその家族等に対して、保健、医療、福祉サービスに関し総合的な相談に応じ、関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害者及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 026

障害児療育相談支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円

地域の障害児又はその家族等に対して、療育等障害児に対する専門的な相談に応じ、岩国市療育センター、関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害児及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 045

地域活動支援センター運営事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,500 千円	12,375 千円	千円	589 千円	33,536 千円

地域活動支援センターは、障害者等の実情に応じて、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流の促進などのサービスを提供することにより、社会参加、社会復帰及び地域生活支援の促進を図ることを目的としています。

3 : 2 : 3 : 056

点訳奉仕員養成事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
145 千円	108 千円	千円	千円	37 千円

視覚障害者のコミュニケーション手段である点字の普及啓発を図るとともに、視覚障害者への情報提供を支援する「点訳奉仕員」を養成するための講座を開催します。

3 : 2 : 3 : 060

障害児等総合療育相談訓練事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,500 千円	千円	千円	829 千円	18,671 千円

○障害児等総合療育相談訓練事業 17,000 千円

障害児とその家族等に、総合的な療育等の相談に応じるとともに、療育訓練や発達検査及び保護者支援の場を提供します。また、障害者相談支援事業者、関係行政機関、障害児福祉サービス実施機関等と連携し、居宅生活や集団生活等への支援を行います。

○障害児等集団療育訓練事業 2,500 千円

障害児とその家族等に対し、集団療育訓練の場を提供します。

3 : 2 : 3 : 062

自発的活動支援事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
250 千円	187 千円	千円	千円	63 千円

心身障害児（者）が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障害」の除去・軽減を図るため、心身障害への理解を深めるための研修等を通じて地域住民への働きかけを行い、共生社会の実現を図ります。

3 : 3 : 3 : 038 過疎地域福祉バス運行事業のうち

過疎地域福祉バス購入費等補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,800 千円	千円	22,000 千円	千円	1,800 千円

現在、利用者を限定し、無料で運行している過疎地域福祉バスを一般乗合バスに転換するため、老朽化している車両の更新及び有料化に必要な設備の整備費用に対する補助を行います。

3 : 3 : 3 : 079

第 28 回全国健康福祉祭山口大会開催準備事業

新規


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,550 千円	千円	千円	千円	2,550 千円

ねんりんピックおいでませ！山口2015において、本市で開催するグラウンド・ゴルフ競技の円滑な運営を期するため、必要な準備を行います。平成26年度は、リハーサル大会を実施します。

<リハーサル大会日程>

グラウンド・ゴルフ競技（会場 玖珂総合公園） 10月29日（水）（予定）




第28回全国健康福祉祭やまぐち大会
ねんりんピックおいでませ！山口2015
おいでませ！元気な笑顔 ゆめ舞台
 平成27年10月17日(土)～20日(火)

3 : 4 : 1 : 016

子ども・子育て支援事業計画策定事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,291 千円	千円	千円	千円	4,291 千円

ニーズ調査結果をもとに子ども・子育て支援事業計画を策定するための経費並びに本計画等に対する意見を求めるため、子ども・子育て会議を開催するための経費です。

3 : 4 : 1 : 019

子育て世帯臨時特例給付金給付事業	新規
-------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
180,040 千円	180,040 千円	千円	千円	千円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、給付金を1回限りで支給します。

支給対象者 基準日（平成26年1月1日）における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たない方。

対象児童 支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる児童。ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は除きます。

3 : 4 : 2 : 001

保育園運営費（民間保育園）	継続
----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,523,011 千円	790,611 千円	千円	308,102 千円	424,298 千円

民間保育園18園（定員1,390人）及び管外保育園に入所した児童を保育するための経費です。

3 : 4 : 3 : 002

保育園運営費（市立保育園）	継続
----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
314,337 千円	12,489 千円	千円	171,324 千円	130,524 千円

市立保育園15園（定員1,060人）を運営する経費（職員給与費を除く）です。



ひがし保育園

3 : 4 : 6 : 001

こども館運営費	継続
----------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,309 千円	5,980 千円	千円	497 千円	17,832 千円

児童健全育成を図るため開設している「こども館にっこり」を運営する経費です。

3 : 4 : 8 : 001

放課後児童育成費	継続
-----------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
133,507 千円	61,056 千円	千円	32,538 千円	39,913 千円

放課後児童教室は、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童（おおむね 10 歳未満）に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全育成を図るために開設しています。市内 31 教室（定員 1,451 人）を運営する経費です。

3 : 4 : 10 : 001

障害児通所等給付費	拡充
------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
167,405 千円	125,553 千円	千円	千円	41,852 千円

○児童発達支援

療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。

○放課後等デイサービス

就学している障害児の放課後や夏休み等における居場所を確保するとともに、生活能力の向上や社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行います。

○保育所等訪問支援

保育所等を現在利用中の障害児、今後利用する予定の障害児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供します。

3 : 5 : 2 : 001

扶助費（生活保護）**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,118,269 千円	2,423,701 千円	千円	20,000 千円	674,568 千円

生活保護は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。

被保護世帯数 1,278 世帯(平成 25 年 12 月末現在)

4 款 衛生費

4 : 1 : 3 : 004

妊婦・乳児健康診査事業**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,234 千円	千円	千円	千円	76,234 千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦・乳児に対して一般健康診査を行い、母体・胎児の健康確保を図り、安心・安全な分娩を充実させるとともに、乳児の健康保持のため、病気の予防と早期発見を目的として一般健康診査を提供します。

妊婦一般健康診査 妊婦一般健康診査 14 回のうち 9 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 生後 3 か月及び 7 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。

4 : 1 : 3 : 006

未熟児養育医療給付事業**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,186 千円	9,007 千円	千円	千円	5,179 千円

母子保健法第 20 条に基づいて、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行います。

世帯の所得税額に応じ、医療費の自己負担額が認定されますが、安心して出産できる環境を提供するため、自己負担額を岩国市が全額負担します。

4 : 1 : 4 : 001

予防事業**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
379,623 千円	3,535 千円	千円	千円	376,088 千円

予防接種法第5条に基づき、四種混合、BCG、ヒブワクチンや高齢者インフルエンザなどの定期予防接種を実施します。

4 : 1 : 7 : 005

病院事業会計補助金**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
280,990 千円	千円	千円	千円	280,990 千円

地方公営企業法第17条の2に定められた繰出基準に基づき一般会計が負担するものなど、市立病院（錦中央病院、美和病院）の建設改良に要する経費や救急医療の確保に要する経費等の一部を補助することによって、地域医療体制の充実及び経営基盤の強化を図ります。



錦中央病院

4 : 1 : 7 : 008

在宅医療推進事業**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,162 千円	3,162 千円	千円	千円	千円

市民が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護が連携・協働して支援する体制について、在宅医療に関する情報の共有化を図った上、医師会や医療機関等多職種が連携し、医療と介護の連携体制（在宅での看取りを含む。）の構築に努めます。

4 : 2 : 1 : 003 浄化槽設置整備事業のうち

浄化槽設置整備事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,152 千円	26,962 千円	千円	千円	54,190 千円

公共下水道認可区域以外において、専用住宅（店舗等併用住宅含む）に小型合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を補助します。

4 : 2 : 3 : 006

斎場基本構想策定事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,780 千円	3,780 千円	千円	千円	千円

本市の斎場は、平成 18 年の合併により、7ヶ所 17 炉を抱えることとなり、最も古い美和斎場は供用開始から 35 年が経過しています。

こうしたことから、長期的な見通しを立てるとともに、広大な市域における斎場のあり方等を検討し、新たな斎場事業を構築していく上での基本的な考え方を「岩国市斎場整備基本構想」として策定します。

4 : 3 : 9 : 002

ごみ焼却施設建設事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
735,727 千円	435,258 千円	116,700 千円	32,003 千円	151,766 千円

平成 4 年に建設された現在のごみ焼却施設（岩国市第一工場）の老朽化に伴い、平成 22 年 3 月に策定した「岩国市焼却施設整備基本構想」に基づき、新たなごみ焼却施設の建設計画を進めています。

平成 23 年度 測量、地質調査

平成 24 年度 基本設計、生活環境影響調査（1 年目）

平成 25 年度 生活環境影響調査（2 年目）、概略設計（1 年目）

平成 26 年度 概略設計（2 年目）、用地測量、用地取得

なお、平成 26 年度に実施する概略設計に併せて、新たなごみ焼却施設の建設工事と運營業務を一括して実施する民間事業者の選定を、総合評価一般競争入札により行います。

4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

由宇地区給水等事業費補助金	拡充
----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,300 千円	千円	50,300 千円	千円	千円

黒磯の幹線から日量 5,600 m³送水できる管を由宇地区まで敷設し、給水区域を拡大します。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の 2 分の 1 を市が補助します。

全体事業 平成 18 年度～平成 29 年度
平成 26 年度 黒磯配水池築造工事、
統合配水池詳細設計ほか



配水管布設工事

4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

簡易水道統合整備事業費補助金	新規
-----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,100 千円	千円	25,100 千円	千円	千円

統合簡易水道施設について老朽化施設の更新、機能確保を目的とした改良を行うとともに、施設の耐震化を行います。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費の 2 分の 1 を市が補助します。

全体事業 平成 26 年度～平成 32 年度
平成 26 年度 阿品地区ポンプ場詳細設計、本郷地区広域監視システム整備ほか



本郷簡易水道給水区域全景

6 款 農林水産業費

6 : 1 : 2 : 003 中山間地域等直接支払事業のうち

中山間地域等直接支払交付金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,179 千円	80,648 千円	千円	千円	27,531 千円

中山間地域等における耕作放棄を防止し、多面的機能を確保して農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を支払い、中山間地域の農地保全、環境保全を推進します。

6 : 3 : 2 : 099 林業振興費その他経費のうち

岩国産木材市産市消促進事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円

岩国市産木材を利用した住宅を市内に建築する場合に助成を行い、市産木材の需要を高め、木材の安定供給体制を構築することを目指します。

6 : 3 : 2 : 099 林業振興費その他経費のうち

ペレットストーブ購入費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円

間伐材などを原料とした木質ペレットを燃料とするペレットストーブの購入費助成を行い、市産の未利用間伐材の利用を促進します。



ペレットストーブ

6 : 3 : 5 : 005

森林環境保全林道整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,919 千円	42,250 千円	22,700 千円	千円	1,969 千円

○林道大奴田線開設事業（美川） 25,936 千円

90ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する
林道開設工事

総事業費 500,000 千円

平成 17 年度～平成 31 年度

L = 3,500m W = 3.0m

平成 26 年度 L = 230m



林道大奴田線

○林道須川高根線開設事業（錦） 40,983 千円

135 ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事

総事業費 200,000 千円

平成 25 年度～平成 29 年度

L = 4,400m W = 3.5m

平成 26 年度 L = 800m

6 : 3 : 7 : 001

小規模治山事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,280 千円	11,140 千円	10,000 千円	1,114 千円	26 千円

山地災害に起因する私有林地の崩壊の復旧
事業と、荒廃のおそれのある箇所予防事業
を行い、生活の安全を図ります。

平成 26 年度施工予定箇所 黒磯ほか 4 件



小規模治山事業

6 : 4 : 2 : 020

有害鳥獣被害防除事業	新規
-------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200 千円	千円	千円	千円	1,200 千円

カワウによるアユなどの捕食被害が多発しており、漁業に影響を与えているため、平成 25 年度に生息調査を実施しました。平成 26 年度はそれらに基づいて防除を行い被害の減少を図ります。

6 : 4 : 3 : 002

漁港水産物供給基盤機能保全事業	新規
------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,300 千円	4,400 千円	千円	千円	4,900 千円

漁港の既存施設について、老朽化が進んでいることから機能診断を行い、基本計画を策定します。

平成26年度 通津漁港



通津漁港

7款 商工費

7 : 1 : 2 : 003

商工振興行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,057 千円	千円	千円	千円	21,057 千円



岩国祭

市内各地域の活性化、伝統行事の継承、市民相互融和、商工振興推進などのために開催されるさまざまなイベントに対し運営費を補助します。

これらの行事は、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
美川サマーフェスティバル	7月	美川町ムーバレー親水公園周辺	1,215 千円
岩国祭	10月	岩国駅周辺	2,430 千円
YOU・ゆう・フェスタ	10月	由宇町潮風公園みなとオアシスゆう	4,200 千円
鞍掛城まつり	11月	玖珂小学校グラウンド・玖珂町商店街	4,050 千円
サンチャロウまつり	11月	美和町弥栄湖スポーツ公園	4,212 千円
ツール・ド・ゆう	11月	由宇町大將軍山・銭壺山	490 千円
周東食肉フェア	11月	周東町ふれあい広場	3,585 千円
その他商店街振興事業	-	地域商店街	875 千円

7 : 1 : 5 : 001 観光宣伝事業のうち

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会負担金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
825 千円	千円	千円	千円	825 千円

「岩国錦帯橋空港を活用した新たなまちづくり」をテーマにした若手職員プロジェクトチームの提言を契機として、山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会に加入し、観光客の利便性を図るために岩国市の観光アプリを作成します。

7 : 1 : 5 : 005

観光諸行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,408 千円	千円	千円	千円	8,408 千円



錦帯橋まつり

観光振興の推進、地域活性化の推進などのために開催されるイベントに対し、運営費を補助します。錦川水の祭典、錦帯橋まつり、岩国港みなと祭花火大会、くすのき花火フェスティバル、しゅうとう花火大会は多くの人で賑わいます。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
錦帯橋まつり	4月	錦帯橋周辺	2,025 千円
くすのき花火フェスティバル	5月	くすのき広場	405 千円
岩国港みなと祭花火大会	7月	岩国港ポートビル前	688 千円
錦川水の祭典	8月	錦帯橋周辺	2,308 千円
しゅうとう花火大会	8月	島田川天神河畔	700 千円
岩国市観光宣伝隊	1月	西日本	2,282 千円

7 : 1 : 5 : 051

錦帯橋鵜飼保存事業

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,443 千円	千円	千円	千円	19,443 千円

市の貴重な伝統文化、観光資源である「錦帯橋の鵜飼」を保存、継承するための事業を実施します。



錦帯橋の鵜飼

7 : 1 : 5 : 054 岩国錦帯橋空港利用促進費のうち

岩国錦帯橋空港利用促進費（主要事業）	継続
---------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,000 千円	千円	千円	千円	50,000 千円

空港利用者の増加を図るため、引き続き、山口県、地元周辺自治体及び地元経済団体等と協力し、空港の利用促進に取り組めます。



○岩国錦帯橋空港利用促進事業 43,000 千円
 岩国錦帯橋空港の利用促進を図るため、広島県内を含めた地元地域及び首都圏においてPR活動等を実施します。

○岩国錦帯橋空港支援協議会負担金 5,000 千円
 協議会を通じて、岩国地域発展のため、岩国錦帯橋空港の利用促進の支援を行います。

○岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金 2,000 千円
 協議会を通じて、岩国錦帯橋空港の安定的な航空需要を確保し、空港を将来にわたって維持・発展させるとともに、地域の振興を図ります。

7 : 1 : 5 : 056

観光振興ビジョン策定事業	新規
---------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,276 千円	5,276 千円	千円	千円	千円

岩国市総合計画等の上位計画を踏まえ、岩国市全域の観光資源の実態を把握し、将来に向けての観光振興ビジョンを策定します。



8款 土木費

8：1：3：002 耐震改修促進事業のうち

住宅・建築物耐震化促進事業費補助金

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,184 千円	15,559 千円	千円	千円	5,625 千円

大地震による住宅・建築物などの倒壊被害から市民を守るため、民間の住宅・建築物に対する耐震診断や耐震改修に係る経費を補助します。

8：1：3：003

空き家等対策事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,903 千円	3,481 千円	千円	1,500 千円	4,922 千円

空き家等の倒壊による事故・火災等を未然に防ぎ、地域住民の生活環境を保全するため、空き家現況調査、老朽危険空き家除却費用補助制度など、空き家等の適正な管理に関する施策を実施します。

8：2：3：011

辺地道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,000 千円	千円	41,000 千円	千円	千円

辺地対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して100%充当できる辺地対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の80%は地方交付税措置があります。

○広瀬7号線改良事業（錦）

平成26年度～平成27年度 L=500m

平成26年度 拡幅改良工事 L=250m

8 : 2 : 3 : 012

過疎道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000 千円	千円	20,000 千円	千円	千円

過疎対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して100%充当できる過疎対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の70%は地方交付税措置があります。

○本郷2号線改良事業

平成23年度～平成30年度 L=890m

平成26年度 拡幅改良工事 L=200m



本郷2号線

8 : 2 : 3 : 014

社会資本整備総合交付金事業（道路）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
211,000 千円	113,410 千円	83,500 千円	千円	14,090 千円

社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を国土交通省の交付金により行います。

○渋前2号線改良事業（美和）【新規】 500 千円

平成26年度～平成31年度 L=470m

平成26年度 基本設計

○新町1号線交差点改良事業（玖珂）【新規】 20,000 千円

平成26年度～平成29年度 L=200m

平成26年度 測量設計・補償物件調査等

○長野17号線改良事業【新規】 4,000 千円

平成26年度～平成28年度 L=100m

平成26年度 測量設計

○麻里布町39号線改良事業【新規】 6,000 千円

平成26年度～平成28年度 L=360m

平成26年度 測量設計

8 : 2 : 3 : 018

楠町 26 号線改良事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,651 千円	24,605 千円	千円	千円	11,046 千円

楠中央公園及び門前川護岸までの通行を確保するため、楠町 26 号線の拡幅改良を防衛省の補助金により行います。

平成 26 年度 拡幅改良工事 L = 100m

8 : 2 : 4 : 005

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
134,000 千円	73,150 千円	53,800 千円	千円	7,050 千円

長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの改修工事等を国土交通省の交付金により行います。

- 橋りょう改修事業 愛宕橋 測量設計 8,000 千円
- 東橋(錦) 測量設計 5,000 千円
- 三笠橋 測量設計、耐震補強・補修工事 121,000 千円

8 : 3 : 3 : 006

愛宕地区排水施設改修事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
484,104 千円	368,579 千円	千円	千円	115,525 千円

既存ポンプ場（昭和 43 年設置）の老朽化及び市街地の都市化に伴い、遊水機能が減少したことにより発生する浸水被害解消のため、ポンプ場並びに管路施設を整備します。

平成 12 年度～平成 31 年度 流域面積 84.7 ha

平成 26 年度 管きよ工事、転倒堰機械・電気設備工事、支線管きよ設計、用地取得、水道管等移設補償



管きよ工事（門前町）

8 : 5 : 2 : 005 景観形成推進事業のうち

街なみ環境整備事業	拡充
------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,649 千円	40,819 千円	36,700 千円	千円	4,130 千円

歴史的な街なみの残る岩国地区について、建造物の修理・修復を行うことにより景観を保全し、活用するとともに、現在生活をしている地域住民が生活に不便を感じることがない基盤整備を同時に行うことで、総合的なまちづくりを進めます。

平成 26 年度 生活環境施設用地・建物購入、
道路美装化、街路灯設置



岩国地区

8 : 5 : 3 : 005

楠中津線改良事業	継続
-----------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
191,116 千円	133,781 千円	54,400 千円	千円	2,935 千円

岩国南バイパス楠交差点から尾津町 48 号線の区間の整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。

平成 23 年度～平成 38 年度 L=700m

平成 26 年度 補償算定、用地測量、用地購入、物件補償

多目的広場・防災センター整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,404,061 千円	1,041,788 千円	27,800 千円	12,629 千円	321,844 千円

愛宕山まちづくり区域については、「周辺環境対策に配慮したまちづくり」として、独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの新築移転を核とし、いわくに消防防災センターや防災機能を備えた多目的広場の整備を一体的に進めることにより、本市の「医療・防災交流拠点」として整備を図ることとしています。

特に、いわくに消防防災センターについては、既存の岩国地区消防組合本部庁舎の老朽化による耐震補強の必要が生じていることから、市内に分散する3か所の消防庁舎を統合移転し、併せて消防救急無線のデジタル化や、高機能指令センターの整備などを行い、防災交流拠点の中核施設として整備するものです。

○防災センター

平成 23～24 年度 概略設計

平成 24～25 年度 実施設計

平成 25 年度～ 建設工事

○多目的広場（全体の用地買収を含む）

平成 24 年度～ 用地買収、測量設計、建設工事



平常時イメージ図

岩国駅周辺整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
421,822 千円	220,000 千円	171,000 千円	千円	30,822 千円

岩国駅及び駅前広場の交通結節機能強化、駅周辺地区での賑わい創出などを目的に、東西自由通路の設置、駅舎のバリアフリー化、東西駅前広場の再整備を主要事業として整備する計画としています。

平成20～24年度 都市交通戦略の策定、駅舎・東西自由通路・東西駅前広場の基本設計及びデザイン決定

平成25年度 都市計画決定、西日本旅客鉄道株式会社と協定締結

平成26年度 東西自由通路等の実施設計（駅舎の実施設計は西日本旅客鉄道株式会社）、駅舎等補償

8 : 7 : 1 : 036

荒田団地整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,255 千円	2,791 千円	800 千円	千円	16,664 千円

荒田団地A 1 棟、A 2 棟、B 1 棟について、耐震改修を実施し、併せて、外壁や屋上防水、住戸内の改修等を実施します。

平成 26 年度 A 2 棟 移転補償、実施設計等

9 款 消防費

9 : 1 : 4 : 009

防災行政無線整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
784,362 千円	185,417 千円	559,800 千円	9,480 千円	29,665 千円

災害情報（自然・事故災害）、国民保護情報を広報伝達するため、防災行政無線を整備します。第一段階の基幹回線等整備事業として、防災行政無線の親局・中継局・遠隔制御局等の設置と既設アナログ設備の統合を行いました。

第二段階の同報系デジタル子局等整備事業として、防災行政無線の未整備地域の子局整備及び既設地域のデジタル化への移行整備を行います。

平成 26 年度 整備工事（岩国・錦・美川・美和地域）



屋外拡声子局

9 : 1 : 4 : 011

津波ハザードマップ作成事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000 千円	4,995 千円	千円	千円	5,005 千円

南海トラフの巨大地震を想定した、津波の浸水深や避難所等をハザードマップとして作成します。

10 款 教育費

10 : 2 : 5 : 003

玖珂小学校校舎建設事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,082 千円	千円	89,300 千円	千円	4,782 千円

耐震性能が低く、児童数の減少が見込まれる玖珂小学校と玖珂中央小学校について、玖珂小学校への統合、校舎建設を行うことで、耐震対策と学校適正配置を行います。

全体事業 平成 25 年度～平成 29 年度
平成 26 年度 実施設計

10 : 4 : 1 : 002 幼稚園就園奨励費のうち

幼稚園就園奨励費補助金

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,500 千円	66,833 千円	千円	千円	133,667 千円

幼稚園教育の一層の普及と充実を図るため、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立と私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図ることを目的として、私立幼稚園の設置者が保育料等の減免を行う場合に、当該私立幼稚園の設置者に対し、国の補助基準に基づき幼稚園就園奨励費補助金を支給します。平成 26 年度からは第 2 子以降の保護者の所得制限を撤廃し、多子世帯の負担軽減拡充を図ります。

10 : 5 : 3 : 008 あいあいセンター管理費のうち

あいあいセンター設備整備事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,401 千円	千円	千円	千円	1,401 千円

天体望遠鏡周辺機器の整備、2 階研修室にエアコンの設置及びふれあいルームの音響機器を更新整備します。



あいあいセンター天体望遠鏡

10 : 6 : 4 : 020

美和B & G海洋センター改修事業	新規
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,419 千円	千円	千円	21,501 千円	17,918 千円

公益財団法人B & G財団の助成金により、老朽化したプール施設の改修及び外壁等の補修を行います。

10 : 7 : 2 : 011

(仮称) 玖珂・周東学校給食センター建設事業	新規
------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,149 千円	8,149 千円	千円	千円	千円

建設後 30 年余りを経過し老朽化した玖珂及び周東の学校給食センターを統合し、受配校の拡大も視野に入れ、調理能力が 1 日約 3,000 食規模の施設を建設します。

平成 26 年度 基本設計

10 : 7 : 6 : 009

いじめ問題等対策推進体制整備事業	新規
------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,060 千円	2,040 千円	千円	千円	1,020 千円

いじめや長期欠席の諸問題について、その重篤化を防ぎ、より早期の対応・解決を図るためスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童・生徒への相談・支援を行います。

(5) 特別会計

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
601,000	601,000	0	0.0

【事業の目的・概要】

基金の運用収益にかかる歳入歳出のほか、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業を円滑に実施するために、土地開発基金からの繰入金を財源として、公用若しくは公共用地の取得を行っています。

主な歳入

土地売払収入・・・・・・・・・・・・・・・・	2億円
土地開発基金繰入金・・・・・・・・・・	4億円

主な歳出

公有財産購入費・・・・・・・・・・	2億円
補償金・・・・・・・・・・	2億円
土地開発基金償還金・・・・・・・・	2億円

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
2,190,000	2,068,000	122,000	5.9

【事業の目的】

少子高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなか、若年者と高齢者の負担の明確化を図る観点及び65歳～74歳の被保険者の偏在による保険者間の不均衡を調整するため、都道府県単位で運営される75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上加入可)の高齢者を対象として設立された医療保険制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、保健事業などを行っており、その財源としては、公費(国・県・市)5割、他の保険者からの支援金4割、被保険者の保険料1割で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、1割(現役並所得者は3割)です。

市役所においては、保険料の徴収や保険証の交付、高額療養費の申請受付などの事務を行っています。

平成25年12月31日現在の加入状況は、23,585人です。

主な歳入

後期高齢者医療保険料・・・・・・・・	16億7,423万7,000円
保険基盤安定繰入金・・・・・・・・	4億9,254万3,000円

主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金・・・	21億6,698万2,000円
-------------------	-----------------

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
18,828,000	18,634,000	194,000	1.0

【事業の目的】

国民健康保険制度は、勤務先の健康保険等に参加している方や生活保護を受けている方を除く 75 歳未満の方（年金受給者・自営業者など）が加入するもので、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるように、みんなで助け合うための制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、後期高齢者支援金及び介護納付金の支払い、その他保健事業などを行っており、その財源としては、国県の補助金や交付金、被用者保険（社会保険や共済保険）からの交付金を充て、残りの費用を保険料で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、未就学児 2 割、6～69 歳 3 割、70～74 歳については、これまでは 1 割（現役並所得者は 3 割）でしたが、平成 26 年 4 月以降新たに 70 歳に達する方から 2 割負担となります。

平成 25 年 12 月 31 日現在の加入状況は、23,731 世帯、38,440 人となっています。

主な歳入

国民健康保険料（税）	37億7,386万3,000円
国庫支出金	36億 138万円
県支出金	8億3,300万4,000円
療養給付費等交付金	11億 351万8,000円
前期高齢者交付金	59億7,649万9,000円
共同事業交付金	21億5,197万1,000円
一般会計繰入金	12億7,090万3,000円

主な歳出

保険給付費	133億6,430万9,000円
後期高齢者支援金等	19億1,185万2,000円
介護納付金	8億3,118万9,000円
共同事業拠出金	22億 613万8,000円

介護保険特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
14,335,000	13,544,000	791,000	5.8

【事業の目的】

介護保険制度は、介護が必要な状態となった高齢者の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付等を行うものです。

【事業の概要】

原則として、サービスの利用に要した費用の1割を本人が負担し、残りの9割のうち、半分を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料、半分を国、県、市で賄います。

地域包括ケアの推進、居宅サービスの推進など平成24年度から平成26年度を計画期間とする第5期介護保険事業計画を踏まえ、介護保険事業の円滑な実施に努め、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、適切なサービスの確保や質の向上を図ります。

また、平成27年度より予防給付の訪問介護、通所介護の一部を、市町の事業へ段階的に移行する方針を国が示しており、その介護サービスの受け皿となるNPOやボランティア団体等の基盤整備をすることが喫緊の課題となっています。

そのため新たな取組として、介護予防地域づくり推進事業を今年度より実施します。この事業では、高齢者支援ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア養成講座の実施や人材バンクを設置することなどにより、地域資源を開発し、高齢者を支える人材育成や高齢者の社会参加を促進し、高齢者を支え合う地域づくりの取組を推進します。

主な歳入

第1号被保険者保険料	24億5,967万2,000円
国庫支出金	35億3,717万円
支払基金交付金（第2号被保険者保険料）	39億7,330万8,000円
県支出金	20億3,881万7,000円
一般会計繰入金	20億6,190万7,000円

主な歳出

総務費	3億 223万9,000円
保険給付費	136億7,688万3,000円
地域支援事業費	2億8,148万6,000円

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
285,000	382,500	△97,500	△25.5

【事業の目的】

柱島・端島・黒島・南桑・河山・広瀬・向峠・宇佐郷の8地区について、簡易水道による水道水の供給を行っています。

簡易水道の事業経費は、使用料で賄うことにしていますが、不足が生じるため一般会計からの繰入金により対応しています。

全地区の平成 24 年度末給水人口は 2,665 人、現在の配水管総延長は 50.1km です。

なお、平成 21 年度から簡易水道を水道局へ統合する取組を行っており、26 年度に波野中簡易水道、本郷簡易水道及び波野原簡易水道を水道局へ移管します。

○柱島簡易水道

昭和 48 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 5.6km です。

平成 24 年度末給水人口 184 人

○端島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 1.7km です。

平成 24 年度末給水人口 35 人

○黒島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 0.5km です。

平成 24 年度末給水人口 31 人

○広瀬・向峠・宇佐郷簡易水道

広瀬簡易水道は昭和 39 年、向峠簡易水道は昭和 63 年、宇佐郷簡易水道は平成 19 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は 30.4km です。

平成 24 年度末給水人口 1,789 人

○南桑・河山簡易水道

昭和 45 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 11.9km です。

平成 24 年度末給水人口 626 人



南桑浄水場

【事業の概要】

平成 26 年度については、安全安心な水道水を安定的に供給するため簡易水道施設の維持管理を適正に行うと同時に、簡易水道事業統合計画に従い南桑及び河山簡易水道を平成 27 年 4 月に水道事業に移管するための準備を行います。

○広瀬簡易水道整備事業（広瀬簡易水道区域拡張事業）

美川町四馬神地区の飲料水供給施設が水量不足等に悩まされおり、隣接する広瀬簡易水道の区域を拡張することで水量不足の解決を図ります。平成 26 年度は、経営認可の変更届出と配水管布設に係る業務委託を行います。

変更認可作成業務	421 万 2,000 円
区域拡張実施設計業務	577 万 8,000 円
合 計	999 万円



美川町四馬神地区

主な歳入

水道使用料	3, 891 万 7, 000 円
国庫支出金	47 万 4, 000 円
一般会計繰入金	2 億 3, 866 万 3, 000 円
市債	670 万円

主な歳出

簡易水道施設管理費	3, 382 万 9, 000 円
簡易水道事業費	999 万円
簡易水道統合事業費	1 億 155 万円
公債費	1 億 1, 091 万 2, 000 円

農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
218,900	218,100	800	0.4

【事業の目的】

農業集落排水事業は、農業集落の水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、集落の生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るためのものです。

現在、由宇（1施設1処理区）・玖珂（2処理区）・本郷（1施設2処理区）・錦（2施設2処理区）・美川（2施設2処理区）・美和（3施設3処理区）の6地域9施設・12処理区で、農業集落排水処理施設により生活排水等の処理を行っています。

平成24年度末においては、処理区域内人口3,901人、処理区域面積246.4haとなっています。

農業集落排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には一般会計からの繰入金により対応しています。

○由宇町湊原地区

平成3年度に事業認可を受け事業着手、平成8年4月から供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 1,312人、処理区域面積 15ha

○玖珂町谷津地区

昭和58年度に事業認可を受け事業着手、平成9年4月に供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 618人、処理区域面積 23.5ha

○玖珂町野口地区

昭和58年度に事業認可を受け事業着手、平成9年4月に供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 100人、処理区域面積 3.5ha

○本郷町本郷地区

平成5年度に事業認可を受け事業着手、平成9年4月に供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 675人、処理区域面積 72.2ha

○本郷町宇塚地区

平成19年度に事業認可を受け事業着手、平成22年4月に供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 48人、処理区域面積 11.2ha

○錦町向峠地区

平成4年度に事業認可を受け事業着手、平成8年4月に供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 118人、処理区域面積 19ha

○錦町宇佐郷地区

平成15年度に事業認可を受け事業着手、平成20年4月に供用開始しました。

平成24年度末 処理区域内人口 155人、処理区域面積 29.6ha

○美川町佐手地区

昭和 62 年度に事業認可を受け事業着手、平成元年 12 月に供用開始しました。

平成 24 年度末 処理区域内人口 29 人、処理区域面積 2 h a

○美川町南桑地区

平成 15 年度に事業認可を受け事業着手、平成 20 年 1 月に供用開始しました。

平成 24 年度末 処理区域内人口 152 人、処理区域面積 12 h a

○美和町佐坂地区

昭和 62 年度に事業に着手、平成 3 年 4 月に供用開始しました。

平成 24 年度末 処理区域内人口 492 人、処理区域面積 36 h a

○美和町秋掛地区

平成 7 年度に事業に着手し、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 24 年度末 処理区域内人口 85 人、処理区域面積 8.5 h a

○美和町西畑地区

平成 5 年度に事業に着手し、平成 10 年 4 月に供用開始しました。

平成 24 年度末 処理区域内人口 117 人、処理区域面積 13.9 h a

【事業の概要】

平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 ヶ年で、農業集落排水資源循環統合補助事業の機能強化事業により老朽化した農業集落排水処理施設の設備などの改修工事を予定しています。

平成 24 年度は由宇町湊原処理施設、美和町秋掛処理施設及び美和町西畑処理施設の設備などの改修工事を実施しました。

平成 25 年度は錦町向峠処理施設、本郷町本郷処理施設の設備などの改修工事を実施しています。

平成 26 年度は本郷町本郷処理施設の設備などの改修工事を実施する予定です。

主な歳入

分担金	1 2 3 万 6, 0 0 0 円
使用料及び手数料	6, 2 3 3 万 5, 0 0 0 円
県支出金	6 5 0 万円
一般会計繰入金	1 億 4, 2 3 2 万 7, 0 0 0 円
市債	6 5 0 万円

主な歳出

総務費	1, 1 8 5 万 1, 0 0 0 円
農業集落排水管理費	7, 3 5 5 万円
農業集落排水事業費	1, 3 0 0 万円
公債費	1 億 2, 0 0 4 万 7, 0 0 0 円

特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
61,900	61,000	900	1.5

【事業の目的】

特定地域生活排水処理事業は、地域の生活環境保全及び公衆衛生向上を図るためのもので、周東地域の祖生地区を事業区域に指定し、岩国市が合併浄化槽を戸別に設置、維持管理を行っており、現在 425 戸が利用しています。

特定地域生活排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には、一般会計からの繰入金により対応しています。

【事業の概要】

平成 26 年度は合併浄化槽 10 基の設置予定です。

主な歳入

分担金	1 4 8 万 3, 0 0 0 円
使用料及び手数料	1, 3 5 2 万 4, 0 0 0 円
国庫支出金	3 2 4 万 3, 0 0 0 円
一般会計繰入金	3, 7 9 0 万 9, 0 0 0 円
市債	5 5 0 万円

主な歳出

特定地域生活排水管理費	8 3 4 万 5, 0 0 0 円
特定地域生活排水事業費	4, 2 8 7 万 5, 0 0 0 円
公債費	1, 0 2 2 万 1, 0 0 0 円

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
100,000	1,029,800	△929,800	△90.3

【事業の目的】

と畜場法に基づき、畜産業の振興と食肉処理の適正の確保を図ることを目的としています。

【事業の概要】

平成 26 年度からは、衛生基準を満たし、食肉の近代的処理能力と衛生的設備を有した安心・安全な食肉を供給できる新施設を使用いたします。

平成 26 年度の処理頭数は、牛 3,700 頭を見込んでいます。

主な歳入

使用料・・・・・・・・・・・・・・・・	3,412万円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	2,579万1,000円

主な歳出

食肉センター管理費・・・・・・・・	6,620万7,000円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	3,353万7,000円



周東食肉センター

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
129,900	117,400	12,500	10.6

【事業の目的】

岩国城及びロープウエー（索道）等の管理運営を行うために設けられているものです。

【事業の概要】

平成 25 年は岩国城 14 万 4,000 人、ロープウエー 33 万 4,000 人の方に利用していただきました。

利用料金は、岩国城 260 円、ロープウエー片道 320 円・往復 540 円です（平成 26 年 4 月 1 日からロープウエー往復料金は 550 円となります）。

なお、小人料金やお得な団体料金・錦帯橋とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 25 年度から岩国城及びロープウエー（索道）等は、指定管理者制度を導入して管理運営を行っています。

主な歳入

岩国城入場料	2,850万円
索道（ロープウエー）使用料	7,240万円
錦帯橋管理特別会計繰入金	860万1,000円
観光施設基金繰入金	1,519万5,000円

主な歳出

岩国城管理費	206万円
索道（ロープウエー）事業費	1億1,784万円



岩国城ロープウエー

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
191,700	191,600	100	0.1

【事業の目的】

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架替えに備えるために設けられているものです。

また、市民の皆さんから錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

【事業の概要】

平成 25 年は 69 万 8,000 人の方々に渡っていただきました。

入橋料は大人 300 円、小人 150 円で、団体料金・岩国城及びロープウエー（索道）とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 26 年度も、錦帯橋の魅力を世界に向けて発信し、世界遺産登録に向けた施策を実施するとともに、錦帯橋の価値を将来に向けて保存、継承していくため、3,373 万 7,000 円の予算を計上しています。

主な歳入

錦帯橋入橋料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 億 9, 1 0 0 万円

主な歳出

一般管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 億 5 4 1 万 7, 0 0 0 円

営繕費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3 1 万円

錦帯橋基金積立金・・・・・・・・・・・・・・・・ 8, 3 9 7 万 3, 0 0 0 円



錦帯橋

市場事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
311,800	318,700	△6,900	△2.2

【事業の目的】

山口県東部流通圏の拠点市場として、需給調整機能を発揮するとともに、地域住民の食生活の安定を図ることを目的としています。

【事業の概要】

岩国二丁目にある小売市場（現在2店舗）と、尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者3社、仲卸業者6社、関連店舗11社等）を主に使用料及び一般会計繰入金により運営しています。

平成20年度決算に伴う資金不足比率が1,492.8%となり、経営健全化基準（20%）以上となったため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年3月に経営健全化計画を策定しました。この計画に基づき、平成21年度から平成25年度までの5年間で資金不足額を解消することとしておりましたが、完了年度である平成25年度より1年早い平成24年度をもって資金不足額が解消しました。

平成26年度は、老朽化の著しい卸売市場について、今後計画的に更新していくための基本計画の策定を行います。

主な歳入

市場使用料・・・・・・・・・・	1億	89万4,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・	1億7,236万2,000円	

主な歳出

卸売市場管理費・・・・・・・・	1億	406万2,000円
公債費・・・・・・・・・・	2億	691万2,000円

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
4,450,000	4,364,000	86,000	2.0

【事業の目的】

雨水の排除による浸水の防除、汚水の処理による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、現在 5 処理区で公共下水道事業を行っています。

整備状況としては、全処理区で平成 24 年度末において、処理区域内人口は、44,987 人、処理区域面積は、1,100 h a、普及率は、31.2%となっています。

○一文字処理区

昭和 26 年に事業認可を受け事業を開始し、昭和 56 年 10 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、743 h a です。

平成 24 年度末 処理区域内人口 19,558 人、処理区域面積 355 h a

○尾津処理区

平成 10 年に事業認可を受け事業を開始し、平成 21 年 3 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、430 h a です。

平成 24 年度末 処理区域内人口 6,132 人、処理区域面積 132 h a

○由宇処理区

平成 12 年に事業認可を受け事業を開始し、平成 18 年 3 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、111 h a です。

平成 24 年度末 処理区域内人口 3,573 人、処理区域面積 83 h a

○周南処理区（玖珂処理分区）

昭和 58 年に周南流域下水道の事業認可の拡大区域に入り事業を開始し、平成 3 年 4 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、277 h a です。

平成 24 年度末 処理区域内人口 8,414 人、処理区域面積 207 h a

○周南処理区（周東処理分区）

昭和 59 年に周南流域下水道の事業認可の拡大区域に入り事業を開始し、平成 3 年 4 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、392 h a です。

平成 24 年度末 処理区域内人口 5,713 人、処理区域面積 238 h a

○広瀬処理区

平成 7 年に事業認可を受け事業を開始し、平成 13 年 6 月から一部供用開始し、平成 19 年度に整備が完了しています。処理区域面積は、85 h a です。

平成 24 年度末 処理区域内人口 1,597 人、処理区域面積 85 h a

【事業の概要】

平成 26 年度も引き続き、下水道管きよや処理場の整備、改築更新及び維持管理を行います。

(建設事業)

- 一文字処理区 1,507,421 千円
幹線管きよの整備、管きよの面整備及び改築工事並びに終末処理場及びポンプ場の増改築工事を行います。
- 尾津処理区 334,842 千円
管きよの面整備工事を行います。
- 由宇処理区 108,291 千円
管きよの面整備工事を行います。
- 周南処理区（玖珂処理分区） 2,146 千円
管きよの面整備工事を行います。
- 周南処理区（周東処理分区） 113,720 千円
管きよの面整備工事を行います。

主な歳入

下水道使用料・・・・・・・・・・・・・・・・	8億6,819万7,000円
国庫支出金・・・・・・・・・・・・・・・・	9億9,693万5,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・・・・・	16億4,854万7,000円
市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8億8,720万円

主な歳出

下水道費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21億5,960万6,000円
下水道施設管理費・・・・・・・・・・・・・・	7億3,589万4,000円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15億5,425万円

小規模下水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
7,700	7,500	200	2.7

【事業の目的】

岩国市土地開発公社が代替用地として開発した門前町四丁目土地区画整理事業区域内の汚水処理施設の管理運営を行っています。

平成 24 年度末処理区域内人口

門前町四丁目下水道 375 人

【事業の概要】

門前町四丁目下水道において汚水処理施設の管理運営を行います。

主な歳入

小規模下水道使用料・・・・・・・・・・・・・・・・	479万円
小規模下水道基金繰入金・・・・・・・・・・・・	190万5,000円

主な歳出

小規模下水道管理費・・・・・・・・・・・・・・	770万円
-------------------------	-------

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
15,200	17,200	△2,000	△11.6

【事業の目的】

市民の利便と道路交通の円滑化を図ることを目的として市営駐車場の管理運営を行っています。



麻里布駐車場

【事業の概要】

市営駐車場は、三笠橋駐車場、麻里布駐車場、由宇駅前駐車場及び神代駅前駐車場の4箇所です。このうち、三笠橋駐車場及び麻里布駐車場は、平成26年度から、指定管理者による管理に移行します。

駐車場の収容台数は、三笠橋駐車場292台、麻里布駐車場163台、由宇駅前駐車場21台、神代駅前駐車場15台です。

利用形態としては、普通駐車、定期駐車、月ぎめ駐車があります。

主な歳入

指定管理者納付金	1,380万円
由宇駅前・神代駅前駐車場使用料	137万4,000円

主な歳出

三笠橋・麻里布駐車場管理費	243万5,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場管理費	76万5,000円
駐車場基金積立金	1,100万円

3 参考資料

平成26年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	63,193,000	60,549,000	2,644,000	4.4
特別会計	41,726,100	41,554,800	171,300	0.4
土地取得事業特別会計	601,000	601,000		
後期高齢者医療特別会計	2,190,000	2,068,000	122,000	5.9
国民健康保険特別会計	18,828,000	18,634,000	194,000	1.0
介護保険特別会計	14,335,000	13,544,000	791,000	5.8
簡易水道事業特別会計	285,000	382,500	△ 97,500	△ 25.5
農業集落排水事業特別会計	218,900	218,100	800	0.4
特定地域生活排水処理事業特別会計	61,900	61,000	900	1.5
周東食肉センター事業特別会計	100,000	1,029,800	△ 929,800	△ 90.3
観光施設運営事業特別会計	129,900	117,400	12,500	10.6
錦帯橋管理特別会計	191,700	191,600	100	0.1
市場事業特別会計	311,800	318,700	△ 6,900	△ 2.2
公共下水道事業特別会計	4,450,000	4,364,000	86,000	2.0
小規模下水道事業特別会計	7,700	7,500	200	2.7
駐車場事業特別会計	15,200	17,200	△ 2,000	△ 11.6
合 計	104,919,100	102,103,800	2,815,300	2.8

財源別の状況

平成26年度一般会計

(単位：千円)

区分	歳入科目	平成26年度		平成25年度		増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
自主財源	市 税	17,965,000	28.4	18,304,000	30.2	△ 1.9
	分担金及び負担金	585,079	0.9	597,787	1.0	△ 2.1
	使用料及び手数料	1,145,436	1.8	1,152,388	1.9	△ 0.6
	財産収入	204,933	0.3	167,297	0.3	22.5
	寄附金	452	0.0	253	0.0	78.7
	繰入金	1,008,151	1.6	1,252,643	2.1	△ 19.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	2,310,431	3.7	2,356,015	3.9	△ 1.9
	計	23,219,483	36.7	23,830,384	39.4	△ 2.6
依存財源	地方譲与税	559,000	0.9	594,000	1.0	△ 5.9
	利子割交付金	54,000	0.1	50,000	0.1	8.0
	配当割交付金	47,000	0.1	34,000	0.1	38.2
	株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.0	10,000	0.0	60.0
	地方消費税交付金	1,386,000	2.2	1,230,000	2.0	12.7
	ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	34,000	0.1	△ 2.9
	自動車取得税交付金	84,000	0.1	167,000	0.3	△ 49.7
	国有提供施設等 所在市助成交付金	1,761,000	2.8	1,712,000	2.8	2.9
	地方特例交付金	62,000	0.1	65,000	0.1	△ 4.6
	地方交付税	16,200,000	25.6	15,860,000	26.2	2.1
	交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,800	0.0	△ 3.1
	国庫支出金	11,792,225	18.7	8,631,947	14.3	36.6
	県支出金	3,568,992	5.6	3,800,069	6.3	△ 6.1
	市債	4,385,300	6.9	4,504,800	7.4	△ 2.7
計	39,973,517	63.3	36,718,616	60.6	8.9	
歳入合計		63,193,000	100.0	60,549,000	100.0	4.4

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成 26 年度 一般

	0 1 議 会 費	0 2 総 務 費	0 3 民 生 費	0 4 衛 生 費	0 5 労 働 費	0 6 農 林 水 産 業 費	0 7 商 工 費	0 8 土 木 費
01 報 酬	170,520	152,183	172,283	50,542		17,139	308	4,410
02 給 料	39,271	1,269,270	858,515	607,944	2,686	291,318	106,835	769,663
03 職 員 手 当 等	71,103	1,573,666	420,512	333,205	1,550	148,853	55,845	416,872
04 共 済 費	103,076	485,488	321,925	212,680	890	99,169	35,180	262,880
05 災 害 補 償 費		500						
06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
07 賃 金		180,508	219,903	7,081		1,108		1,630
08 報 償 費	10	67,979	32,275	24,090	116	12,301	2,828	6,967
09 旅 費	6,364	17,703	3,252	1,038		991	3,394	4,749
10 交 際 費	600	2,500				10		
11 需 用 費	7,162	362,178	154,209	379,533	788	45,515	18,673	152,029
12 役 務 費	495	140,854	66,369	33,784	82	6,293	22,196	14,618
13 委 託 料	2,456	1,341,165	1,900,178	1,895,008	27,514	99,754	180,410	1,079,689
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	666	136,780	61,509	36,330		3,554	3,438	14,243
15 工 事 請 負 費		2,011,418	23,247	121,581	1,594	258,600	9,890	2,052,193
16 原 材 料 費		421	35	11,842		7,991		7,746
17 公 有 財 産 購 入 費		60,320		714,832				125,473
18 備 品 購 入 費	50	116,275	2,247	9,552		5,239	2,161	1,100
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,010	353,943	5,418,976	1,088,289	13,615	410,251	199,806	435,097
20 扶 助 費		129,000	7,344,605	17,100				
21 貸 付 金			10,801		3,793			
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		37,100		600		2,500	360	675,032
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		84,400	27,385	1,046				11
24 投 資 及 び 出 資 金				1,681				
25 積 立 金		925,621	1,032	24			22	
26 寄 附 金								
27 公 課 費		1,623	91	1,628		252	59	396
28 繰 出 金			3,838,308	302,363		142,327	172,362	1,648,547
29 予 備 費								
合 計	411,783	9,450,895	20,877,657	5,851,773	52,628	1,553,165	813,767	7,673,345

会 計 歳 出 節 別 調

(単位：千円)

0 9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災 害 復 旧 費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	1 4 予 備 費	平 成 2 6 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	平 成 2 5 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
54,932	321,336					943,653	1.5	917,480	1.5	2.9
	537,399					4,482,901	7.1	4,576,472	7.6	△2.0
	348,445					3,370,051	5.3	3,479,074	5.7	△3.1
	204,587					1,725,875	2.7	1,764,774	2.9	△2.2
5,150	30					5,680	0.0	7,530	0.0	△24.6
						0	0.0	0	0.0	0.0
	58,709					468,939	0.7	457,370	0.8	2.5
41,192	41,925					229,683	0.4	233,821	0.4	△1.8
69,629	1,483	112				108,715	0.2	110,986	0.2	△2.0
	200					3,310	0.0	3,310	0.0	0.0
25,554	554,731	1,465				1,701,837	2.7	1,665,668	2.8	2.2
7,076	39,256					331,023	0.5	325,503	0.5	1.7
55,008	829,401	11,400				7,421,983	11.7	6,818,911	11.3	8.8
665	125,896	160				383,241	0.6	329,307	0.5	16.4
766,924	260,112	173,263				5,678,822	9.0	4,630,637	7.6	22.6
262	421	350				29,068	0.0	29,860	0.0	△2.7
1,534				57,021		959,180	1.5	1,275,503	2.1	△24.8
80,860	140,313					357,797	0.6	344,000	0.6	4.0
1,865,586	388,963			144,029		10,328,565	16.3	9,622,032	15.9	7.3
	184,516					7,675,221	12.1	7,759,030	12.8	△1.1
	51,900			1,510,000		1,576,494	2.5	1,572,378	2.6	0.3
5,000				1,001		721,593	1.1	254,825	0.4	183.2
			7,436,954			7,549,796	11.9	7,902,537	13.1	△4.5
						1,681	0.0	2,285	0.0	△26.4
	111					926,810	1.5	331,452	0.5	179.6
2,394	732					7,175	0.0	7,558	0.0	△5.1
						6,103,907	9.7	6,026,697	10.0	1.3
					100,000	100,000	0.2	100,000	0.2	0.0
2,981,766	4,090,466	186,750	7,436,954	1,712,051	100,000	63,193,000	100.0	60,549,000	100.0	4.4

平成 26 年度 一般会計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	383,970	3,342,340	1,749,750	1,200,876	5,126	556,348	198,168	1,439,512
2 物 件 費	17,793	1,932,798	371,310	2,230,265	27,601	121,634	214,068	349,898
3 維 持 補 修 費		135,356	15,582	154,508	2,377	62,479	16,658	448,953
4 扶 助 費		225,655	11,823,248	21,814				
5 補 助 費 等	10,020	527,774	3,020,313	955,071	13,731	302,511	203,584	274,706
6 普 通 建 設 事 業 費		2,361,351	47,313	985,171		367,866	8,905	3,511,729
(1)補 助 事 業 費		2,098,150		672,949		125,000		3,019,175
(2)単 独 事 業 費		263,201	47,313	312,222		242,866	8,905	492,554
7 災 害 復 旧 事 業 費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
8 失 業 対 策 事 業 費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
9 公 債 費								
10 積 立 金		925,621	1,032	24			22	
11 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金			10,801	1,681	3,793			
12 繰 出 金			3,838,308	302,363		142,327	172,362	1,648,547
13 前 年 度 繰 上 充 用 金								
14 予 備 費								
合 計	411,783	9,450,895	20,877,657	5,851,773	52,628	1,553,165	813,767	7,673,345

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	平成25年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
92,434	1,405,684					10,374,208	16.4	10,591,714	17.5	△ 2.1
119,516	1,483,288					6,868,171	10.9	6,530,520	10.8	5.2
20,272	204,721					1,060,906	1.7	1,069,599	1.8	△ 0.8
	184,516					12,255,233	19.4	12,242,755	20.2	0.1
1,881,440	432,431			144,029		7,765,610	12.3	7,225,571	11.9	7.5
868,104	327,815			58,022		8,536,276	13.5	6,819,261	11.3	25.2
249,238	3,607					6,168,119	9.8	3,509,938	5.8	75.7
618,866	324,208			58,022		2,368,157	3.7	3,309,323	5.5	△ 28.4
		186,750				186,750	0.3	247,057	0.4	△ 24.4
		111,600				111,600	0.2	166,600	0.3	△ 33.0
		75,150				75,150	0.1	80,457	0.1	△ 6.6
			7,436,954			7,436,954	11.8	7,789,711	12.9	△ 4.5
	111					926,810	1.5	331,452	0.5	179.6
	51,900			1,510,000		1,578,175	2.5	1,574,663	2.6	0.2
						6,103,907	9.7	6,026,697	10.0	1.3
					100,000	100,000	0.2	100,000	0.2	
2,981,766	4,090,466	186,750	7,436,954	1,712,051	100,000	63,193,000	100.0	60,549,000	100.0	4.4

平成 26 年度一般会計投資的経費一覧表 当初

普通建設事業費 (補助事業)

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
02 総務費					
004 供用会館整備事業	8,892	1,267	0	0	7,625
001 供用会館整備事業	7,488	6,739	0	0	749
001 リサイクルプラザ重機更新事業	3,888	3,499	0	0	389
001 排水路改修事業	15,700	14,130	0	0	1,570
03 麻生田水路整備事業 (補助)	10,170	9,153	0	0	1,017
04 花蔭水路整備事業 (補助)	5,530	4,977	0	0	553
003 農道改良事業	10,100	9,090	0	0	1,010
001 道路改良舗装事業	112,279	101,051	0	0	11,228
01 道路改良舗装事業 (補助)	109,679	98,711	0	0	10,968
04 元町 1 2 号線街路灯整備事業 (補助)	2,600	2,340	0	0	260
001 排水設備整備事業	104,770	94,293	0	0	10,477
002 排水路改修事業	57,020	51,316	0	0	5,704
01 楠地区排水路改修事業 (補助)	16,227	14,604	0	0	1,623
03 牛野谷地区排水路改修事業 (補助)	2,900	2,610	0	0	290
07 川下地区排水路改修事業 (補助)	17,894	16,104	0	0	1,790
11 旭町地区排水路改修事業 (補助)	6,405	5,764	0	0	641
13 向今津用水路改修事業 (補助)	13,594	12,234	0	0	1,360
002 黒磯港消波ブロック設置事業	27,300	24,570	0	0	2,730
001 藤河中央街区公園整備事業	31,500	28,350	0	0	3,150
001 下水道施設整備事業	164,700	147,445	0	872	16,383
001 消防施設整備事業	19,634	17,558	0	0	2,076
011 市立小学校空調設備整備事業	213,851	0	0	213,851	0
012 市立中学校空調設備整備事業	108,547	0	0	108,547	0
001 保健センター改修事業	4,822	3,254	0	0	1,568
001 清掃運搬施設整備事業	14,818	13,230	0	0	1,588

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
02 総務費					
001 増殖礁整備事業	30,000	27,000	0	0	3,000
001 道路改良舗装事業	129,048	116,143	0	0	12,905
002 中津町45号線ほか改良事業	300,000	0	0	300,000	0
001 排水路改修事業	241,133	217,019	0	0	24,114
01 装束町三丁目排水路改修事業（補助）	10,000	9,000	0	0	1,000
03 楠・中津地区排水路改修事業（補助）	203,419	183,077	0	0	20,342
05 青木町三丁目排水路改修事業（補助）	27,714	24,942	0	0	2,772
002 排水施設整備事業	25,465	22,918	0	0	2,547
02 室の木地区浸水対策事業（補助）	20,000	18,000	0	0	2,000
04 川西ポンプ場整備事業（補助）	5,465	4,918	0	0	547
002 元町第二街区公園整備事業	16,366	14,088	0	712	1,566
001 下水道施設整備事業	127,254	114,528	0	0	12,726
009 住民ホール等整備事業	71,484	64,335	0	0	7,149
011 岩国基地周辺環境調査車両等整備事業	3,760	3,351	0	0	409
01 環境調査車両整備事業	1,069	941	0	0	128
02 基地政策連絡調整車両整備事業	2,691	2,410	0	0	281
003 市立小学校施設耐震化推進事業	17,755	15,979	0	0	1,776
004 市立中学校施設耐震化推進事業	20,056	18,050	0	0	2,006
016 小中学校プール安心安全整備事業	201,341	181,206	0	0	20,135
01 小学校プール安心安全整備事業	12,918	11,626	0	0	1,292
02 中学校プール安心安全整備事業	188,423	169,580	0	0	18,843
018（仮称）横山シロヘビ資料館整備事業	9,179	8,261	0	0	918
02 款 計	2,098,150	1,318,670	0	623,982	155,498
04 衛生費					
003 浄化槽設置整備事業	81,152	26,962	0	0	54,190
005 岩国斎場改修事業	13,171	7,500	0	0	5,671

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
04 衛生費					
002 ごみ焼却施設建設事業	578,626	435,258	116,700	25,170	1,498
04 款 計	672,949	469,720	116,700	25,170	61,359
06 農林水産業費					
005 森林環境保全林道整備事業	65,000	42,250	22,700	0	50
03 大奴田線開設事業（補助）	25,000	16,250	8,700	0	50
15 須川高根線開設事業（補助）	40,000	26,000	14,000	0	0
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	30,000	20,100	8,900	0	1,000
006 通津漁港改修事業	30,000	15,000	13,500	0	1,500
06 款 計	125,000	77,350	45,100	0	2,550
08 土木費					
002 耐震改修促進事業	21,184	15,559	0	0	5,625
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	206,200	113,410	83,500	0	9,290
018 楠町26号線改良事業	35,151	24,605	0	0	10,546
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	133,000	73,150	53,800	0	6,050
006 愛宕地区排水施設改修事業	480,754	368,579	0	0	112,175
005 景観形成推進事業	81,639	40,819	36,700	0	4,120
002 昭和町藤生線改良事業	4,959	3,471	0	0	1,488
005 楠中津線改良事業	191,116	133,781	54,400	0	2,935
008 多目的広場・防災センター整備事業	1,389,051	1,041,788	27,800	12,074	307,389
001 岩国駅周辺整備事業	400,000	220,000	171,000	0	9,000
020 市営住宅改善事業	12,000	6,000	6,000	0	0
021 市営住宅浄化槽改修事業	21,698	10,849	9,400	0	1,449
035 市営住宅外壁改修事業	36,840	18,420	18,400	0	20
01 通津北団地外壁改修事業（補助）	21,830	10,915	10,900	0	15
03 四方田団地外壁改修事業（補助）	15,010	7,505	7,500	0	5
036 荒田団地整備事業	5,583	2,791	800	0	1,992

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
08 土木費					
08 款 計	3,019,175	2,073,222	461,800	12,074	472,079
09 消防費					
009 防災行政無線整備事業	249,238	185,417	60,600	0	3,221
09 款 計	249,238	185,417	60,600	0	3,221
10 教育費					
007 小学校スクールバス整備事業	3,607	1,670	1,600	0	337
10 款 計	3,607	1,670	1,600	0	337
計	6,168,119	4,126,049	685,800	661,226	695,044

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
02 総務費					
001 庁舎等管理費	12,169	0	0	0	12,169
006 市民会館改修事業	24,581	0	0	0	24,581
001 総合支所等整備事業	28,480	0	0	28,480	0
001 財産管理費	9,000	0	0	9,000	0
001 地域振興関係費	25,744	0	0	0	25,744
004 公共交通関係費	23,724	2,376	18,300	0	3,048
10 生活交通再編事業	8,870	0	8,800	0	70
65 錦川鉄道輸送対策事業費補助金	10,100	0	9,500	0	600
72 J R 新岩国駅バリアフリー化事業費補助金	4,754	2,376	0	0	2,378
004 供用会館整備事業	7,830	0	0	0	7,830
006 岩国市コミュニティ集会所整備事業補助金	3,000	0	0	0	3,000
022 地域づくり支援事業	51,827	0	0	0	51,827
003 交通安全施設整備費	27,700	0	0	0	27,700
001 排水路改修事業	720	0	0	0	720
05 麻生田水路整備事業（単独）	310	0	0	0	310
06 花蔭水路整備事業（単独）	410	0	0	0	410
003 農道改良事業	400	0	0	0	400
001 道路改良舗装事業	3,500	0	0	0	3,500
001 排水設備整備事業	2,000	0	0	0	2,000
002 排水路改修事業	4,500	0	0	0	4,500
02 楠地区排水路改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000
08 川下地区排水路改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000
12 旭町地区排水路改修事業（単独）	500	0	0	0	500
14 向今津用水路改修事業（単独）	2,000	0	0	0	2,000
002 黒磯港消波ブロック設置事業	2,800	0	0	0	2,800
001 藤河中央街区公園整備事業	1,000	0	0	0	1,000

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
02 総務費					
001 下水道施設整備事業	10,869	0	0	0	10,869
011 市立小学校空調設備整備事業	328	0	0	0	328
012 市立中学校空調設備整備事業	214	0	0	0	214
001 道路改良舗装事業	6,400	0	0	0	6,400
002 中津町45号線ほか改良事業	2,000	0	0	0	2,000
001 排水路改修事業	6,250	0	0	0	6,250
04 楠・中津地区排水路改修事業（単独）	5,250	0	0	0	5,250
06 青木町三丁目排水路改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000
002 元町第二街区公園整備事業	1,000	0	0	43	957
001 下水道施設整備事業	5,520	0	0	0	5,520
018 （仮称）横山シロヘビ資料館整備事業	1,645	0	0	0	1,645
02 款 計	263,201	2,376	18,300	37,523	205,002
03 民生費					
038 過疎地域福祉バス運行事業	23,800	0	22,000	0	1,800
018 平和寮解体事業	19,234	0	0	0	19,234
001 こども館運営費	4,279	0	0	0	4,279
03 款 計	47,313	0	22,000	0	25,313
04 衛生費					
002 診療所運営費	4,104	2,052	2,000	0	52
003 ごみ焼却施設整備事業	51,430	51,430	0	0	0
012 由宇不燃物処理場整理事業	24,187	0	0	0	24,187
002 ごみ焼却施設建設事業	157,101	0	0	6,833	150,268
004 水道事業会計補助金	75,400	0	75,400	0	0
61 由宇地区給水等事業費補助金	50,300	0	50,300	0	0
66 簡易水道統合整備事業費補助金	25,100	0	25,100	0	0
04 款 計	312,222	53,482	77,400	6,833	174,507

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
06 農林水産業費					
001 農業振興費	30,000	0	0	0	30,000
005 錦ふるさとセンター改修事業	2,410	0	0	0	2,410
007 新規就農支援対策事業	2,790	0	0	0	2,790
001 単県農山漁村整備事業	8,000	3,200	3,600	0	1,200
002 単独土地改良事業	21,005	0	0	0	21,005
01 単独土地改良事業（工事）	15,360	0	0	0	15,360
02 単独土地改良事業（その他）	145	0	0	0	145
61 単独農業農村整備補助金	5,500	0	0	0	5,500
007 排水路整備事業	4,000	0	0	0	4,000
022 南河内地区ほ場整備事業	10,000	10,000	0	0	0
002 林業施設解体撤去事業	4,863	0	0	0	4,863
001 一般民有林造林事業	14,201	0	0	0	14,201
010 丸太村改修事業	1,500	0	0	0	1,500
001 市有林造成事業	3,593	0	0	72	3,521
002 小規模林道整備事業	20,160	10,557	9,300	0	303
24 紙屋ヶ迫線開設事業（補助）	15,660	8,613	7,000	0	47
25 日の浦線舗装事業（補助）	4,320	1,944	2,300	0	76
26 紙屋ヶ迫線開設事業（単独）	180	0	0	0	180
003 単独林道整備事業	4,000	0	0	0	4,000
005 森林環境保全林道整備事業	1,919	0	0	0	1,919
04 大奴田線開設事業（単独）	936	0	0	0	936
16 須川高根線開設事業（単独）	983	0	0	0	983
002 単独作業道開設・維持補修費	2,500	0	0	115	2,385
001 小規模治山事業	22,280	11,140	10,000	1,114	26
004 干潟浅海漁場造成事業	15,000	0	0	0	15,000
007 干潟漁業振興事業	5,596	1,040	0	0	4,556

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
06 農林水産業費					
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	349	0	0	0	349
006 通津漁港改修事業	500	0	0	0	500
06 款 計	174,666	35,937	22,900	1,301	114,528
07 商工費					
035 清流の郷改修事業	4,202	0	0	0	4,202
053 二鹿梅津の滝遊歩道改修事業	4,703	0	0	0	4,703
07 款 計	8,905	0	0	0	8,905
08 土木費					
002 道路改良舗装事業	85,726	0	0	0	85,726
01 道路改良舗装事業	80,726	0	0	0	80,726
02 公共下水道管きょ整備附帯事業	5,000	0	0	0	5,000
003 道路用地購入事業	5,400	0	0	0	5,400
011 辺地道路整備事業	41,000	0	41,000	0	0
012 過疎道路整備事業	20,000	0	20,000	0	0
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	4,800	0	0	0	4,800
018 楠町26号線改良事業	500	0	0	0	500
001 橋りょう維持補修費	5,000	0	0	0	5,000
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	1,000	0	0	0	1,000
001 河川整備事業	5,000	0	3,700	0	1,300
002 河川改修事業	8,380	0	0	0	8,380
001 排水施設改修事業	4,000	0	0	0	4,000
006 愛宕地区排水施設改修事業	3,350	0	0	0	3,350
001 排水路整備事業	15,000	0	3,700	0	11,300
001 がけ崩れ災害緊急対策事業	14,770	6,630	5,900	738	1,502
01 がけ崩れ災害緊急対策事業（単県）	13,260	6,630	5,900	663	67
02 がけ崩れ災害緊急対策事業（単独）	1,510	0	0	75	1,435

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
08 土木費					
002 小規模急傾斜地崩壊対策事業	26,010	12,250	11,000	1,300	1,460
01 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単県）	24,500	12,250	11,000	1,225	25
02 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単独）	1,510	0	0	75	1,435
004 港湾施設改修事業	7,200	0	0	0	7,200
001 単独都市計画事業	1,500	0	0	0	1,500
005 景観形成推進事業	3,010	0	0	0	3,010
02 街なみ環境整備事業（単独）	10	0	0	0	10
61 街なみ景観整備事業費補助金	3,000	0	0	0	3,000
003 吉香公園四季の花整備事業	1,000	0	0	0	1,000
006 工事関係管理費	4,000	0	0	0	4,000
008 多目的広場・防災センター整備事業	15,010	0	0	555	14,455
001 岩国駅周辺整備事業	21,822	0	0	0	21,822
017 市営住宅給水設備整備事業	3,300	0	0	0	3,300
020 市営住宅改善事業	9,000	0	0	0	9,000
02 市営住宅改善事業（単独）	3,000	0	0	0	3,000
03 大規模改善事業	6,000	0	0	0	6,000
021 市営住宅浄化槽改修事業	3,694	0	0	0	3,694
025 市営住宅解体撤去事業	6,000	0	0	0	6,000
035 市営住宅外壁改修事業	17,760	0	0	0	17,760
02 通津北団地外壁改修事業（単独）	9,120	0	0	0	9,120
04 四方田団地外壁改修事業（単独）	6,940	0	0	0	6,940
06 荒田団地外壁改修事業（単独）	1,700	0	0	0	1,700
036 荒田団地整備事業	14,672	0	0	0	14,672
08 款 計	347,904	18,880	85,300	2,593	241,131
09 消費費					
001 消防施設整備事業	83,742	15,164	58,300	1,209	9,069

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国・県	市 債	そ の 他	一般財源
09 消防費					
02 消防施設整備費	79,682	15,164	58,300	0	6,218
10 消防車庫整備事業（補償）	3,360	0	0	1,209	2,151
12 消防施設維持管理費（普通建設事業）	700	0	0	0	700
009 防災行政無線整備事業	535,124	0	499,200	9,480	26,444
02 防災行政無線整備事業（旧岩国市地域）（単独）	50,235	0	47,700	0	2,535
04 防災行政無線整備事業（旧錦町地域）（単独）	184,715	0	166,400	9,480	8,835
05 防災行政無線整備事業（旧美川町地域）（単独）	132,716	0	126,100	0	6,616
06 防災行政無線整備事業（旧美和町地域）（単独）	167,458	0	159,000	0	8,458
09 款 計	618,866	15,164	557,500	10,689	35,513
10 教育費					
001 小学校施設整備費	58,720	0	0	0	58,720
02 小学校施設整備費（通常分）	32,000	0	0	0	32,000
03 小学校施設整備費（特別分）	26,720	0	0	0	26,720
003 小学校施設耐震化推進事業	9,619	0	0	0	9,619
02 小学校施設耐震化推進事業（単独）	3,130	0	0	0	3,130
03 小学校非構造部材耐震化事業	6,489	0	0	0	6,489
003 玖珂小学校校舎建設事業	94,082	0	89,300	0	4,782
001 中学校施設整備費	28,682	0	0	0	28,682
01 中学校施設整備費（通常分）	18,000	0	0	0	18,000
02 中学校施設整備費（特別分）	10,682	0	0	0	10,682
002 中学校施設耐震化推進事業	508	0	0	0	508
002 文化財保護事業	13,598	0	0	0	13,598
007 公民館改修事業	7,349	0	0	0	7,349
04 川越公民館改修事業	5,681	0	0	0	5,681
07 中央公民館分館改修事業	1,318	0	0	0	1,318
31 水道事業加入負担金	350	0	0	0	350

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
10 教育費					
002 図書館運営費	2,144	0	0	0	2,144
002 運動公園施設費	3,000	0	0	0	3,000
010 体育施設整備事業	15,561	0	0	0	15,561
16 由宇運動施設整備事業	2,763	0	0	0	2,763
18 玖珂総合公園改修事業	12,798	0	0	0	12,798
019 総合体育館外壁改修事業	46,526	0	0	0	46,526
020 美和B&G海洋センター改修事業	39,419	0	0	21,501	17,918
003 学校給食費	5,000	0	0	0	5,000
10 款 計	324,208	0	89,300	21,501	213,407
13 諸支出金					
001 代替地等取得費	58,020	0	0	0	58,020
001 建物取得費	2	0	0	0	2
13 款 計	58,022	0	0	0	58,022
計	2,155,307	125,839	872,700	80,440	1,076,328

普通建設事業費（国・県事業負担金）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
06 農林水産業費					
003 県施行事業負担金	35,700	0	23,300	5,085	7,315
35 県施行中山間地域総合整備事業負担金	10,000	0	7,500	2,500	0
38 経営体育成基盤整備事業負担金	5,000	0	4,500	0	500
39 南河内地区ほ場整備事業負担金	6,000	0	5,400	0	600
40 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	1,250	0	1,100	0	150
44 県施行大坪ため池整備事業負担金	3,850	0	3,100	385	365
45 県施行農業用河川工作物等応急対策事業負担金	1,600	0	1,000	400	200
46 県施行農業基盤整備促進事業負担金	8,000	0	700	1,800	5,500
004 県施行事業負担金	30,000	0	30,000	0	0
32 県施行ふるさと林道二鹿・川越線開設事業負担金	20,000	0	20,000	0	0
33 県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金	10,000	0	10,000	0	0
006 県施行事業負担金	2,500	0	2,200	0	300
06 款 計	68,200	0	55,500	5,085	7,615
08 土木費					
004 県施行事業負担金	22,950	0	21,000	0	1,950
004 県施行事業負担金	32,050	0	9,300	1,050	21,700
31 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	22,750	0	0	1,050	21,700
32 県施行自然災害防止事業負担金	9,300	0	9,300	0	0
005 県施行事業負担金	89,650	0	77,100	0	12,550
31 県施行港湾海岸事業負担金	4,950	0	2,300	0	2,650
32 県施行港湾改修事業負担金	84,700	0	74,800	0	9,900
08 款 計	144,650	0	107,400	1,050	36,200
計	212,850	0	162,900	6,135	43,815

災害復旧事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	27,000	15,525	9,100	1,350	1,025
001 現年発生公共災害林道復旧事業	21,200	10,600	9,500	0	1,100
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	34,400	22,944	11,400	0	56
001 現年発生公共災害河川復旧事業	26,000	17,342	8,600	0	58
001 現年発生学校施設災害復旧事業	3,000	2,000	0	0	1,000
11 款 計	111,600	68,411	38,600	1,350	3,239
計	111,600	68,411	38,600	1,350	3,239

災害復旧事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生公共災害林道復旧事業	2,400	0	0	0	2,400
001 現年発生単独災害農業用施設復旧事業	24,700	0	8,500	0	16,200
001 現年発生単独災害林道復旧事業	10,500	0	2,600	0	7,900
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生単独災害道路等復旧事業	20,000	0	12,000	0	8,000
001 現年発生公共災害河川復旧事業	200	0	0	0	200
001 現年発生単独災害河川復旧事業	12,150	0	7,000	0	5,150
11 款 計	75,150	0	30,100	0	45,050
計	75,150	0	30,100	0	45,050

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	平成26年度（当初）		平成25年度（当初）		対前年度比較	
	調定見込額	収入見込額	収納率（%）	収入見込額	調定見込増減額	伸率（%）
市 民 税	8,075,564	7,642,000	94.6	7,778,000	△ 229,099	△ 2.8
	7,659,411	7,540,000	98.4	7,675,000	△ 158,054	△ 2.0
個 人	416,153	102,000	24.5	103,000	△ 71,045	△ 14.6
	6,713,509	6,308,000	94.0	6,498,000	△ 276,843	△ 4.0
法 人	6,323,265	6,212,000	98.2	6,401,000	△ 209,415	△ 3.2
	390,244	96,000	24.6	97,000	△ 67,428	△ 14.7
固 定 資 産 税	1,362,055	1,334,000	97.9	1,280,000	47,744	3.6
	1,336,146	1,328,000	99.4	1,274,000	51,361	4.0
純 固 定 資 産 税	25,909	6,000	23.2	29,526	△ 3,617	△ 12.3
	8,819,086	8,402,000	95.3	8,534,000	△ 277,847	△ 3.1
交 付 金	8,644,901	8,228,000	95.2	8,364,000	△ 281,417	△ 3.2
	8,242,461	8,129,000	98.6	8,242,000	△ 128,069	△ 1.5
軽 自 動 車 税	402,440	99,000	24.6	122,000	△ 153,348	△ 27.6
	174,185	174,000	99.9	170,000	3,570	2.1
市 た ば こ 税	328,894	308,000	93.6	301,000	10,195	3.2
	308,568	303,000	98.2	298,000	4,657	1.5
鉦 産 税	20,326	5,000	24.6	3,000	5,538	37.4
	930,769	930,000	99.9	1,000,233	△ 69,464	△ 6.9
特 別 土 地 保 有 税	1	1	100.0	1	0	0.0
	21,299	1	0.0	21,299	0	0.0
入 湯 税	0	0		0	0	0.0
	21,299	1	0.0	21,299	0	0.0
都 市 計 画 税	9,998	9,998	100.0	9,998	0	0.0
	698,852	673,000	96.3	707,011	△ 8,159	△ 1.2
市 税 合 計	678,526	668,000	98.4	678,000	△ 10,783	△ 1.6
	20,326	5,000	24.6	17,702	2,624	14.8
滞 納 繰 越 分	18,884,463	17,965,000	95.1	19,458,837	△ 574,374	△ 3.0
	18,003,919	17,753,999	98.6	18,362,062	△ 358,143	△ 2.0
滞 納 繰 越 分	880,544	211,001	24.0	1,096,775	△ 216,231	△ 19.7
				231,001	△ 20,000	△ 8.7

平成26年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	当初予算 G	構成比 H	当初予算 I	構成比 J
防衛(歳入) C	4,453,888	37.8%	2,366,892	27.4%
国庫支出金	11,792,225		8,631,947	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	5,026,779	58.9%	3,086,340	87.9%
普通建設補助事業費	8,536,276		3,509,938	
防衛補助事業費	6,269,633	9.9%	3,705,381	6.1%
予算総額	63,193,000		60,549,000	

区 分	平成26年度 当初予算 A	平成25年度 当初予算 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			平成26年度 当初予算 C	平成25年度 当初予算 D	増減額 E=(A-B)	増減率 F=(E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	368,579	175,689	0.6%	0.3%	192,890	109.8%
第8条(民生安定施設の助成)	1,365,724	575,736	2.2%	1.0%	789,988	137.2%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	24,605	35,009	0.0%	0.1%	▲ 10,404	▲ 29.7%
防衛施設周辺補償事業補助金	435,258	7,779	0.7%	0.0%	427,479	5495.3%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	600,000	500,000	0.9%	0.8%	100,000	20.0%
再編交付金	1,635,000	1,048,980	2.6%	1.7%	586,020	55.9%
(小 計) A	(4,429,166)	(2,343,193)	(7.0%)	(3.9%)	(2,085,973)	(89.0%)
建設関係以外	24,722	23,699	0.0%	0.0%	1,023	4.3%
(合 計) C=A+B	(4,453,888)	(2,366,892)	(7.0%)	(3.9%)	(2,086,996)	(88.2%)
国有提供施設等所在市助成交付金 D	1,761,000	1,712,000	2.8%	2.8%	49,000	2.9%
(総 計) E=C+D	(6,214,888)	(4,078,892)	(9.8%)	(6.7%)	(2,135,996)	(52.4%)
予算規模 F	63,193,000	60,549,000	100.0%	100.0%	2,644,000	4.4%

※ 第3-8-9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

平成26年度 基地関係庫補助事業等調 (当初予算)

事業名	全体事業費		左の補助/単独事業費の内訳										前年度当初予算算額		対前年度当初予算比較	
	A	B	左の財源内訳					単独事業費					M	N	OE(A-M)	PE(O-M)
			補助率・充率率 D(=C/B)	国費 C	市債 E	その他 F	一般財源 G(=C+E+F)	市債 H	その他 J	一般財源 K	全体事業費に 占める一般財 源 L(=G+K)					
第3条(障害防止工事の助成)	(484,104)	(480,754)	(368,579)	(76.7%)	(112,175)	(3,350)	(3,350)	(115,925)	(258,299)	(175,689)	(225,806)	(87.4%)				
1 愛宕地区排水施設改修事業	484,104	480,754	368,579	76.7%	112,175	3,350	3,350	115,925	258,299	175,689	225,806	87.4%				
第8条(民生安定施設の助成)	(2,401,220)	(1,843,256)	(1,365,724)	(74.1%)	(142,800)	(12,074)	(322,698)	(48,729)	(371,387)	(575,736)	(1,268,111)	(111.9%)				
1 供用全館整備事業	16,722	8,892	1,267	14.2%	7,625	7,830	7,830	15,455	1,133,109	(575,736)	(1,268,111)	(111.9%)				
2 昭和町藤生線改良事業	4,959	4,959	3,471	70.0%	1,488	1,488	1,488	1,488								
3 楠中津線改良事業	191,116	191,116	133,781	70.0%	54,400	307,389	15,010	14,455	32,184							
4 多目的広場・防災センター整備事業	1,404,061	1,389,051	1,041,788	75.0%	27,800	12,074	3,221	535,124	29,665							
5 防災行政無線整備事業	784,362	249,238	185,417	74.4%	60,600											
防衛施設局用整備統合事業	(35,651)	(35,151)	(24,605)	(70.0%)	(10,546)	(500)	(500)	(500)	(50,014)	(35,009)	(▲14,363)	(▲28.7%)				
1 楠町26号線改良事業	35,651	35,151	24,605	70.0%	10,546	500	500	500								
防衛施設局周辺補償事業	(735,727)	(578,626)	(435,258)	(75.2%)	(116,700)	(25,170)	(1,498)	(157,101)	(17,678)	(7,779)	(718,049)	(406.18%)				
1 ごみ焼却施設建設事業	735,727	578,626	435,258	75.2%	116,700	25,170	1,498	157,101	17,678	7,779	718,049	406.18%				
第9条(特定防衛施設局周辺整備調整交付金)	(682,127)	(656,213)	(600,000)	(91.4%)	(872)	(65,341)	(872)	(65,341)	(565,462)	(500,000)	(116,665)	(20.6%)				
1 供用全館整備事業	7,488	7,488	6,739	90.0%	749	749	749	749								
2 ごみ処理施設整備事業	3,888	3,888	3,499	90.0%	389	389	389	389								
3 農業農村整備事業	26,920	25,800	23,220	90.0%	2,580	1,120	1,120	1,120								
4 道路橋りょう施設整備事業	115,779	112,279	101,051	90.0%	11,228	3,500	3,500	3,500								
5 河川・排水施設整備事業	168,290	161,790	145,609	90.0%	16,181	6,500	6,500	6,500								
6 港湾施設整備事業	30,100	27,300	24,570	90.0%	2,730	2,800	2,800	2,800								
7 公園整備事業	32,500	31,500	28,350	90.0%	3,150	1,000	1,000	1,000								
8 下水道施設整備事業	175,569	164,700	147,445	89.5%	872	16,383	10,869	10,869								
9 消防施設整備事業	19,634	19,509	17,558	90.0%	1,951	125	125	125								
10 文教施設整備事業	101,959	101,959	101,959	100.0%	(712)	(92,441)	(21,456)	(21,456)	(1,157,596)	(1,048,980)	(592,013)	(51.1%)				
再編関連特別事業	(1,749,609)	(1,728,153)	(1,635,000)	(94.6%)	(712)	(92,441)	(21,456)	(21,456)								
1 子育て支援事業	300,000	300,000	300,000	100.0%												
2 保健衛生施設整備事業	4,822	4,822	3,254	67.5%	1,568	1,568	1,568	1,568								
3 清掃運搬施設整備事業	14,818	14,700	13,230	90.0%	1,470	118	118	118								
4 漁場整備事業	30,500	30,000	27,000	90.0%	3,000	500	500	500								
5 道路橋りょう施設整備事業	135,448	129,048	116,143	90.0%	12,905	6,400	6,400	6,400								
6 基地周辺まちづくり整備事業	314,065	314,065	314,065	100.0%												
7 河川・排水施設整備事業	272,848	266,598	239,937	90.0%	26,661	6,250	6,250	6,250								
8 公園整備事業	17,366	16,366	14,088	86.1%	712	1,566	1,000	957	2,923							
9 下水道施設整備事業	132,774	127,254	114,528	90.0%	2,710	12,726	5,520	5,520	18,246							
10 安心安全対策施設等整備事業	76,992	76,969	69,259	90.0%	23	7,733	23	7,733	23							
11 学校施設等整備事業	449,976	449,331	423,496	94.5%	24,835	1,645	1,645	1,645	26,480							
小計	6,088,438	5,322,153	4,429,166	83.2%	259,500	38,828	594,659	766,285	3,182,157	2,343,193	2,906,281	91.3%				
上記以外	(36,066)	(36,066)	(24,722)	(68.5%)		(11,344)			(34,548)	(25,699)	(1,518)	(4.4%)				
1 施設区域取得等事務委託金	2,000	2,000	2,000	100.0%												
2 特別損失補償事務委託費																
3 騒音防止施設維持管理費	(34,066)	(34,066)	(22,722)	(66.7%)												
保青園	(2,887)	(2,887)	(1,926)	(66.7%)												
(内 旧岩国市分)	2,416	2,416	1,612	66.7%												
(内 旧宇町分)	471	471	314	66.7%												
小学校	(21,365)	(21,365)	(14,250)	(66.7%)												
(内 旧岩国市分)	20,990	20,990	14,000	66.7%												
(内 旧宇町分)	375	375	250	66.7%												
中学校	(9,220)	(9,220)	(6,150)	(66.7%)												
(内 旧岩国市分)	8,995	8,995	6,000	66.7%												
(内 旧宇町分)	225	225	150	66.7%												
幼稚園	(594)	(594)	(396)	(66.7%)												
(内 旧岩国市分)	594	594	396	66.7%												
合計	6,124,504	5,356,219	4,453,888	83.1%	259,500	38,828	606,003	766,285	3,216,705	2,368,892	2,907,799	90.4%				
国有提供施設等所在市助成交付金			(1,761,000)								(1,761,000)					
国有提供施設等所在市助成交付金			(1,481,000)								1,482,000					
施設等所在市調整交付金			(280,000)								280,000					
総計			6,214,888								4,078,892	52.4%				
											2,135,996					

合併支援の状況

○普通交付税

合併年度及びこれに続く10年間は、合併前の市町村が存続したものとみなして算定した普通交付税額が交付され、さらにその後5年間で段階的に増加額を縮減するという激変緩和措置が設けられています。

○広域市町村合併支援特別交付金（県）

市町村建設計画に基づいて行う事業に要する経費に対して交付されます。

《平成18年度～平成27年度》約14億4,000万円

平成26年度

(単位：千円)

事業名	事業費	交付金
斎場基本構想策定事業	3,780	3,780
ごみ焼却施設整備事業	51,430	51,430
農業振興地域整備計画策定事業	1,494	1,494
観光振興ビジョン策定事業	5,276	5,276
景観計画策定事業	3,200	3,200
都市計画策定事業	2,927	2,927
公共下水道事業特別会計繰出金 (下水道情報システム構築事業)	30,000	30,000
(仮称) 玖珂・周東学校給食センター建設事業	8,149	8,149
計	106,256	106,256

○合併特例債

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く15年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

《平成18年度～平成27年度》約490億2,000万円

平成26年度

(単位：千円)

事業名	事業費	特例債
錦川鉄道輸送対策事業費補助金	10,100	9,500
由宇地区給水等事業費補助金	50,300	50,300
簡易水道統合整備事業費補助金	25,100	25,100
県施行道路改良舗装事業（合併支援道路）	8,000	7,600
楠中津線改良事業	191,116	54,400
多目的広場・防災センター整備事業	124,613	27,800
岩国駅周辺整備事業	421,822	171,000
防災行政無線整備事業	784,362	559,800
玖珂小学校校舎建設事業	94,082	89,300
計	1,709,495	994,800

平成26年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区分	会 計 名	職員数 (人)	給 料			与 費		共済費	合 計	備 考
			報 酬	給	職 員 手 当	計	計			
長等	一 般 会 計	2		18,900	23,128		42,028	5,116	47,144	
議員	一 般 会 計	32	170,520		50,304		220,824	89,627	310,451	
そ の 他	一 般 会 計	495	601,949				601,949	49,112	651,061	
	国 民 健 康 保 険	4	5,184				5,184	750	5,934	
	介 護 保 険	37	66,164				66,164	9,877	76,041	
	簡 易 水 道 事 業	3	1,042				1,042		1,042	
	公 共 下 水 道 事 業	1	1,008				1,008		1,008	
	小 計	540	675,347	0	0		675,347	59,739	735,086	
特別	職 合 計 (A)	574	845,867	18,900	73,432		938,199	154,482	1,092,681	
一 般 職	一 般 会 計	1,072		4,464,001	3,199,964		7,663,965	1,495,228	9,159,193	
	国 民 健 康 保 険	29		101,786	53,299		155,085	34,486	189,571	
	介 護 保 険	47		176,179	93,394		269,573	59,911	329,484	
	簡 易 水 道 事 業	3		10,454	5,992		16,446	3,550	19,996	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1		4,381	2,099		6,480	1,502	7,982	
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	1		3,670	1,988		5,658	1,256	6,914	
	観 光 施 設 運 営 事 業	2		8,698	5,508		14,206	2,995	17,201	
	市 場 事 業	2		8,069	4,265		12,334	2,738	15,072	
	公 共 下 水 道 事 業	16		60,325	37,516		97,841	20,562	118,403	
	特 別 会 計 合 計	101		373,562	204,061		577,623	127,000	704,623	
	一 般 職 合 計 (B)	1,173	0	4,837,563	3,404,025		8,241,588	1,622,228	9,863,816	
	総 計 (A) + (B)	1,747	845,867	4,856,463	3,477,457		9,179,787	1,776,710	10,956,497	

平成26年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,505,583	3,652		7,509,235
減債基金	2,582,060	1,268	31,700	2,551,628
本郷地域公共施設等整備基金	39,225	25	28,480	10,770
国際交流基金	145,880	74	4,870	141,084
職員退職手当基金	5,485	3		5,488
鉄道経営対策事業基金	131,129		5,067	126,062
ひとづくり・まちづくり基金	93,029	48	6,000	87,077
ふるさと応援基金	4,602	203	737	4,068
学校空調設備整備基金	427,032	103,118	337,940	192,210
子育て支援基金	482,385	301,293	176,711	606,967
基地周辺まちづくり基金	398,562	315,186	300,000	413,748
学校給食施設管理運営基金	286,368	200,751	84,059	403,060
社会福祉基金	1,561,814	1,032	732	1,562,114
本郷診療所基金	25,629	13		25,642
水源かん養基金	18,119	11	1,485	16,645
玖珂瀬田工業団地管理基金	35,516	21	1,645	33,892
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
伊藤進教育振興基金	79,434	41	3,518	75,957
学校施設整備基金	7,257	4		7,261
芸術文化振興基金	32,473	17	360	32,130
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	93,732	49	24,847	68,934
小 計	14,005,377	926,810	1,008,151	13,924,036
国民健康保険基金	742,736	486	89,260	653,962
介護給付費準備基金	642,818	318	159,727	483,409
観光施設基金	135,478	70	15,195	120,353
錦帯橋基金	1,155,248	83,973		1,239,221
小規模下水道基金	1,920	2	1,905	17
駐車場基金		11,000		11,000
小 計	2,678,200	95,849	266,087	2,507,962
合 計	16,683,577	1,022,659	1,274,238	16,431,998

(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中 増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	949,706	1,000		950,706
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	954,706	1,000		955,706

平成26年度 地方債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	59,731,182	4,385,300	6,609,475	57,507,007
特 別 会 計	24,953,075	905,900	1,505,639	24,228,781
簡 易 水 道 事 業	1,154,355	6,700	91,968	944,532
農 業 集 落 排 水 事 業	1,040,989	6,500	92,355	955,134
特定地域生活排水処理事業	205,092	5,500	6,662	203,930
周東食肉センター事業	1,449,845		13,076	1,436,769
市 場 事 業	358,033		187,983	170,050
公 共 下 水 道 事 業	20,744,761	887,200	1,113,595	20,518,366
合 計	84,684,257	5,291,200	8,115,114	81,735,788

(注) 簡易水道事業の一部は水道事業会計に移管。

主な財政指標

○財政分析指標

※平成24年度地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
住基人口(H25.3.31) (人)	144,124	278,962	172,377	194,640	117,897	150,383
標準財政規模 千円	37,541,331	68,377,566	36,506,381	45,226,530	22,277,730	37,078,174
実質収支比率 (%)	2.6	4.7	4.1	1.5	4.7	6.1
財政力指数	0.599	0.530	0.685	0.653	0.802	0.817
経常収支比率 (%)	90.7	95.3	93.6	85.5	93.5	90.9

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値である。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされている。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、1に近いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。

○健全化判断比率

※平成24年度決算に基づく算定による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	14.3	11.7	10.1	9.9	4.4	9.3
将来負担比率 (%)	62.4	100.5	59.3	66.0	3.2	89.4

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。(岩国市:平成23年度決算15.7%)

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。(岩国市:平成23年度決算80.7%)